

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00636)

事務事業名称		オリンピック・パラリンピックの推進				款	03	項	01	目	01	事業	018	整理番号	072	
現担当課名		文化・交流課		係名		オリンピック・パラリンピック		連絡先電話番号		3773		昨年度整理番号		072		
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		臨時事業		
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業		目標	05	施策	29	計画事業		06	主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
	平成30年度担当課名	文化・交流課										事業評価区分		一般		
	対象	区民			根拠法令等		(1)		杉並区2020東京オリンピック・パラリンピック庁内連絡調整会議設置要綱							
							(2)		杉並区における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた懇談会運営要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、スポーツの振興、障害者の理解促進等を通して、地域の活性化、有益な遺産(レガシー)を創出するにぎわいのあるまちづくりを推進していく。				活動指標		指標名(1)		庁内連絡調整会議の開催						
							指標説明									
							指標名(2)									
							指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた庁内の関連事業を推進する。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた区民の気運醸成を図る事業を実施する。杉並区における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた懇談会を運営する。				成果指標		指標名(1)		区が実施する各種オリンピック・パラリンピック関連イベントへの参加者数							
							指標説明									
							指標名(2)									
							指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	3	3	2	3	2	2	66.7						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	人	3,960	4,000	7,290	7,000	17,772	17,000	253.9						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,650	7,427	6,812	11,199	10,243	13,599	平成30年度予算執行率(%)	91.5					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	1,613	3,327	2,830	5,504	4,741	6,813							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.59	1.50	2.03	2.25	2.70	2.50						
		再任用職員数	9	人	1.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,052	12,843	17,440	19,330	22,750	21,065						
		再任用職員分	12	千円	5,180	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	2,971	2,944	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	13,882	23,241	27,196	30,529	32,993	34,664							
	単位当たりコスト(14÷6÷1)	15	円	4,627,333	7,747,000	13,598,000	10,176,333	16,496,500	17,332,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	951	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	951	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	12,931	23,241	27,196	30,529	32,993	34,664							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	072	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		オリンピック・パラリンピック普及啓発事業の実施	17	事業	6,850	
		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた懇談会の開催	4	回	164	
		オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致			615	
		ホームステイ・ホームビジット支援事業の実施			1,706	
		その他（消耗品の購入ほか）			908	
	(2) 事業実績	永福体育館のビーチコートを活用したオリンピック事前キャンプ誘致活動では、イタリアオリンピック委員会から利用の申し出があり、協定の締結に向け調整を進めました。また、ボランティア活動による東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への参加の機会を創出するため、杉並区交流協会、杉並ボランティアセンターと連携し、区独自ボランティアの募集を開始しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会の理解促進や気運醸成に取り組む中で、スポーツの振興にとどまらず、文化プログラムや多様なイベント事業等に取り組むため、平成28年度から区長部局にオリンピック・パラリンピック連携推進担当の部門を設置しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、ボランティアに参加したいという声が多く寄せられています。また、オリンピック事前キャンプ誘致活動では、イタリアオリンピック委員会から利用の申し出を受けたことに伴い、事前キャンプを地域のにぎわいにつなげてほしい、イタリアの文化を知る機会を創出してほしいと要望をいただいています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催まで2年を切りました。平成31年度は、事前キャンプ実施に向けたイタリアオリンピック委員会との協定の締結、永福体育館を活用したオリンピック・パラリンピックの気運醸成、聖火リレーのルート選定及び警備体制等の構築、区独自ボランティアの活用など、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の大会遺産（レガシー）創出に向け、より具体的に取り組んでいく必要があります。				
	評価と課題	永福体育館においてイタリアビーチバレーボールチームの事前キャンプを受け入れ、スポーツを通じた交流の拡大や、にぎわいの創出に関係団体と協働して取り組んでいきます。また、杉並区交流協会、杉並ボランティアセンターと連携し、ホームステイ・ホームビジット支援事業におけるホストファミリーなど、区独自のボランティアを募集し、ボランティア活動を通して東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への参加促進を図るとともに、大会の気運醸成、大会遺産（レガシー）の創出に取り組んでいきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	事前キャンプの実施に向け、地域や関係団体と協働して、イタリアビーチバレーボールチームの受け入れ態勢を整え、大会の気運醸成につなげていきます。また、ボランティア活動への参加促進を図り、より多くの方が東京2020大会に参加できる機会を創出していきます。ホームステイ・ホームビジット支援事業においては、区有施設等の活用を図り、ホストファミリーと交流自治体等住民との交流を促進し、杉並区の大会遺産（レガシー）となるよう努めていきます。				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00532 ）

事務事業名称		生涯スポーツ振興事業				款	03	項	06	目	01	事業	001	整理番号	111	
現担当課名		スポーツ振興課		係名		事業係		連絡先電話番号		1674		昨年度整理番号		113		
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		昭和37年度		実行計画事業		目標 05		施策 29		計画事業 06		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成30年度担当課名		スポーツ振興課										事業評価区分		一般	
	対象		スポーツをする機会の少ない人及びスポーツ団体・競技者			根拠法令等		(1)		社会教育法第2、3、5条、スポーツ基本法第22条、32条			(2)			杉並区スポーツ推進委員に関する規則、杉並区スポーツ栄誉顕彰要綱
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		生涯スポーツ振興事業を通して、スポーツ実施者の拡大を図ると共に、事業の運営等への参画・協働の仕組みを充実させ、様々な立場でスポーツに関わる人を増やすことで、人と人とのつながりを広げ、スポーツによる地域づくりを目指す。			活動指標		指標名（ 1 ）		各種生涯スポーツ事業回数			指標説明		共催件数	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		第29期（平成30～令和元年度）スポーツ推進委員（28名）と、地域拠点活動や、綱引き大会、キンボールスポーツ交流大会などのレクリエーションスポーツの普及啓発を行う。重度心身障害者スポーツ教室（わいわいスポーツ教室）をボランティア等と年6回開催する。交流自治体中学生野球大会を杉並区で開催する。			成果指標		指標名（ 1 ）		各種事業参加者数・スポーツ栄誉章被顕彰者数			指標説明		生涯スポーツ振興事業の延べ参加者数	
						指標名（ 2 ）		各種事業ボランティア等人数			指標説明		生涯スポーツ振興事業7事業の実行委員・ボランティアの延べ人数			
区分		単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度					
			実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標（ 1 ）		1	回	45	44	51	43	33	39	76.7					
	活動指標（ 2 ）		2	件	36	36	35	36	35	35	97.2					
	成果指標（ 1 ）		3	人	3,181	4,600	4,742	4,335	3,367	4,570	77.7					
	成果指標（ 2 ）		4	人	632	685	606	745	708	685	95.0					
事業費		5	千円	24,991	29,722	26,367	29,873	23,507	27,645	平成30年度 予算執行率(%)		78.7				
（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
（内）委託費		7	千円	149	2,086	1,979	1,714	1,383	1,462							
職員数	常勤職員数		8	人	5.79	5.40	5.73	4.65	5.21	5.53						
	再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	非常勤職員数		10	人	1.00	1.00	1.15	1.70	1.50	1.00						
人件費	常勤職員分		11	千円	49,574	46,235	49,226	39,948	43,899	46,596						
	再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
	非常勤職員分		13	千円	2,971	2,971	3,386	5,005	4,634	3,089						
総事業費		14	千円	77,536	78,928	78,979	74,826	72,040	77,330							
単位当たりコスト （(14-6)÷1）		15	円	1,723,022	1,793,818	1,548,608	1,740,140	2,183,030	1,982,821							
財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
	国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
	都からの補助金等		18	千円	1,365	0	2,632	0	1,620	1,250						
	その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
	特定財源計 （16+17+18+19）		20	千円	1,365	0	2,632	0	1,620	1,250						
	差引：一般財源 （14-20）		21	千円	76,171	78,928	76,347	74,826	70,420	76,080						
受益者負担比率 （16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	111
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		交流自治体とのスポーツ交流（中学生軟式野球、バレーボール）	229	人	8,543
		中学校対抗駅伝の開催	402	人	6,111
		スポーツ推進委員	28	人	3,408
		体育団体活動の奨励	24	事業	1,532
		その他（わいわいスポーツ教室、スポーツ栄誉章 ほか）			3,913
(2) 事業実績	<p>交流自治体中学生親善野球大会を、杉並区で開催しました。体育団体の活動に、共催35件、後援105件の支援を行ったほか、体育大会等で優秀な成績を収めた43組308人にスポーツ栄誉章を授与しました。重度心身障害者を対象としたスポーツ教室を年6回実施したほか、スポーツ推進委員が公園などの身近な場所でスポーツに親しむきっかけづくりとして地域拠点活動を行い、1,534人が参加しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>【区民意向調査】 （5年前との比較） 健康状態について、「非常に健康である」「だいたい健康である」の割合 H25:85.9% H30:85.3% 取り組んでいる社会参加活動について、「スポーツ活動」をあげた人の割合 H25:22.3% H30:24.0%</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>成果指標（2）各種事業の実行委員・ボランティア人数は708人であり、前年度より約100人増加しています。そのうち、重度心身障害者スポーツ教室（わいわいスポーツ教室）に約300人が関わっており、地域スポーツ活動、さらには障害者スポーツ活動への区民の参画が定着しています。スポーツ推進委員は4つの地域に分かれて継続的に地域拠点活動を行い、1,534人の区民が参加しました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を目前にして、スポーツを実践することへの関心や、ボランティアとして関わることへの関心が高まっています。障害の有無に関わらずスポーツを楽しむ場、企画段階や当日スタッフとして参画する機会の提供をより充実させるとともに、引き続き、各スポーツ団体等への支援を行います。東京2020大会後は、大会によるスポーツへの気運の高まりを生かしつつ、事業のスクラップアンドビルドを行います。</p>			
評価と課題	<p>交流自治体中学生親善野球大会は、中学生のスポーツ精神の醸成や異文化理解・国際理解を深める機会になっています。また、スポーツ推進委員の地域拠点活動や重度心身障害者を対象としたスポーツ教室の開催により、障害の有無に関わらず、身近にスポーツを楽しむ環境が増えています。今後は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会直前の気運の高まりを活用した各スポーツ事業を行うことにより、スポーツに親しむ区民を更に増やしていきます。なお、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後は、これまでの普及啓発事業の実績を踏まえ、各スポーツ事業の方向性を検討していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>東京2020大会への気運の高まりを好機とし、スポーツへの多様な関わりを推進しながら、特に障害の有無に関わらず共にスポーツを楽しむ機会や、ボランティアとしての参画機会の拡充を図り、スポーツによる健康づくり、地域づくりを進めます。スポーツ推進委員は、計画的な周知活動を行い、スポーツ推進委員への応募につなげ、確実に増員を行うとともに、働く世代が活動しやすい体制を整え、区民の自主的・継続的な地域スポーツ活動を推進します。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00533)

事務事業名称			公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成				款	03	項	06	目	01	事業	002	整理番号	112
現担当課名		スポーツ振興課		係名		施設管理係		連絡先電話番号		1676		昨年度整理番号		114		
上位施策No・施策名											29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始		平成 5年度													
	平成30年度担当課名		スポーツ振興課								事業評価区分		一般			
	対象			公益財団法人杉並区スポーツ振興財団			根拠法令等		(1)		社会教育法第3、5条					
									(2)		スポーツ基本法第34条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			公益財団法人杉並区スポーツ振興財団が、その設立目的であるスポーツ振興に関する事業を活発に行うことができるよう、補助金を支出し、財団の安定的な運営に役立てる。			活動指標		指標名(1)		教室参加者数					
								指標説明		教室事業開催数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			公益財団法人杉並区スポーツ振興財団が行う、「各種スポーツ教室・講座及び各種大会の運営に関する事業」、「スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業」、「スポーツ振興のための普及啓発事業」等に必要経費を助成する。			成果指標		指標名(1)		運動・スポーツをしていない人の割合						
								指標説明		区民意向調査による						
								指標名(2)		利用者満足度						
								指標説明		利用者満足度調査						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 人	59,992	80,000	64,959	80,000	66,060	80,000	82.6							
	活動指標(2)	2 種目	261	364	349	351	348	338	99.1							
	成果指標(1)	3 %	27.0	24	22.9	21	24.9	0	118.6							
	成果指標(2)	4 %	87.0	85	83.9	85	82.0	85	96.5							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	84,135	86,539	85,500	88,702	87,805	89,564	平成30年度予算執行率(%)	99.0						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数	常勤職員数	8 人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,569	2,569	2,577	2,577	2,528	2,528							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費	14 千円	86,704	89,108	88,077	91,279	90,333	92,092								
	単位当たりコスト	15 円	1,445	1,114	1,356	1,141	1,367	1,151								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源		21 千円	86,704	89,108	88,077	91,279	90,333	92,092								
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	112
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		運営等補助	1	団体	87,805
(2) 事業実績	<p>公益財団法人杉並区スポーツ振興財団に対して、補助金を支出しました。財団は、財団のスポーツ推進計画に基づく取組を進め、新たに指導者養成のための初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を実施したほか、障害者対象の出張教室など、公益性の高い事業を拡充して取り組みました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和61年10月から、任意団体の杉並区スポーツ振興会が体育施設の管理運営を受託していましたが、平成5年10月に組織を法人化し、財団法人杉並区スポーツ振興財団として引続き体育施設の管理運営を行うとともに、より広範囲な区民のスポーツ活動を支援することになりました。平成18年度に区が体育施設に指定管理者制度を導入し、補助金のうち、施設の管理運営にかかる経費を別途支出することとしました。平成24年4月から、より公益性を高めるため公益財団法人に移行しました。区のスポーツ推進計画の策定にあわせて策定したスポーツ振興財団の杉並区スポーツ推進プランを平成30年3月に改定し、これまで以上に公益性の高い事業に取り組んでいくこととしました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>スポーツ振興財団と区の役割が分かりにくいという声があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や健康増進を目指す人の増加などにより、スポーツ・運動に親しみたいと思う人や、親しんでいる人が増えることが予想されます。幅広い区民ニーズに応えられるよう、公益財団法人であるスポーツ振興財団には、障害者スポーツへの取組や人材育成など、公益性の高い事業やサービスを担うことが求められています。</p>			
評価と課題	<p>区から移管・委託したファミリー駅伝・すぎなみスポーツアカデミーなどの事業も定着し、さらに、障害者向け事業の拡充、区のスポーツ分野の広報紙の発行など、公益性の高い事業を実施しました。また、指定管理者として荻窪体育館外2施設及び下高井戸運動場外1施設の管理・運営を行い、地域スポーツ進行の担い手として積極的な事業運営に取り組んでいます。今後も、区と財団が連携しながらスポーツを推進する環境づくりを進めるとともに、公益性の高いスポーツ事業をより多く提供できる団体となるよう、財団のあり方等の検討を行っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
		<p>区のスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」では、スポーツ振興財団を計画推進の最も重要な実施主体と位置付け、民間事業者と異なる視点で、地域スポーツ団体等をコーディネートしながら、公益性の高い事業を展開していくことを求めています。現在、施設の指定管理業務を行っていますが、今後、公益財団としての役割や、生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しめるような事業展開が可能となる組織となるよう、体制、経営基盤などの見直しを進めます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	113
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		すぎなみスポーツアカデミーの運営	5	講座	3,536
		スポーツ始めキャンペーンの実施	1,128	人	1,217
		総合型地域スポーツクラブの支援			104
		障害当事者等によるモニタリングの実施	2	施設	0
		その他（スポーツライフ杉並プラン推進懇談会の開催）			56
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>障害のある方が身近な施設で安全・安心にスポーツに親しむことができることを目指して、障害者スポーツの専門機関の協力により、障害当事者・支援者によるモニタリングを2施設で実施しました。また、モニタリング結果について施設職員対象の研修を行いました。</p> <p>すぎなみスポーツアカデミーを通じて地域のスポーツ指導者養成を図ったほか、総合型地域スポーツクラブに関する研修会やPR活動を行いました。さらに、スポーツ始めキャンペーンでは、チラシ配布先の拡充やプログラム数を増やして実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成25年度に、スポーツ基本法に基づく「地方スポーツ推進計画」として、スポーツ・運動を通じた区民の健康づくり・仲間づくりに取り組む「健康スポーツライフ杉並プラン（平成25～29年度）」を策定しました。</p> <p>平成29年度に、これまでの取組を通じた成果と課題、区民のスポーツ・運動の実態のほか、スポーツを取り巻く社会状況の変化を踏まえ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした一人ひとりの「健康スポーツライフ」と計画の将来像が目指すスポーツ・運動を通じた絆のあるまちの実現に向けて、計画を改定しました（計画期間は平成30～33年度）。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地元のトップアスリートと連携した事業の展開、誰もが参加しやすいようなスポーツ・運動機会の充実、指導者の養成、民間施設の活用も含めた体育施設の整備などに意見が多く寄せられました。</p> <p>すぎなみスポーツアカデミーは、講師の顔触れや講義内容が充実しているとの声が寄せられています。スポーツ始めキャンペーンでは、案内状を送付した方から、家族も一緒に参加したい、キャンペーン期間を延長してほしいとの希望が寄せられました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>スポーツ・運動が健康増進に効果があることへの理解や障害者スポーツの認知度が上がっていることから、スポーツ・運動に親しむ区民が増えることが予想されます。また、地域のつながり・交流の点からもスポーツの役割はますます重要となっていくと見られます。障害があってもなくても多くの区民がスポーツ・運動に親しめるよう、スポーツ推進計画に基づき、機会や場の整備や情報提供の充実、関係団体や事業者との連携・協働を進めていきます。</p>			
	評価と課題	<p>すぎなみスポーツアカデミーやスポーツ始めキャンペーンの拡充など、スポーツ推進計画事業を着実に実施しています。また、障害当事者等によるモニタリングは、障害のある方の生の声を聞く貴重な場であることから、障害者スポーツ専門機関のアドバイスと合わせ、今後の施設運営に役立てていきます。</p> <p>引き続き、障害の有無に関わらずスポーツ・運動に親しめるよう、各施設と連携して障害者スポーツの拠点づくりを進めていくとともに、健康分野や産業分野などと連携し、スポーツ推進計画に取り組み、区民のスポーツ実施率の向上を図っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>障害の有無に関わらずスポーツ・運動に親しめる施設づくりに向けて、障害当事者等によるモニタリング結果や「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」（発行：東京都オリンピック・パラリンピック準備局、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会）などを参考に、ソフト・ハード両面で施設の充実を進めていきます。スポーツ始めキャンペーンでは、幅広い区民がスポーツに親しむきっかけとなるよう、対象者や事業の見直しを進めていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00670)

事務事業名称		次世代トップアスリートの育成			款	03	項	06	目	01	事業	004	整理番号	114	
現担当課名		スポーツ振興課		係名	事業係			連絡先電話番号	1674		昨年度整理番号	116			
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	臨時事業		
事務事業の概要	事業開始	平成26年度													
	平成30年度担当課名	スポーツ振興課									事業評価区分	一般			
	対象	次世代のトップアスリートを目指す青少年等			根拠法令等	(1) (2)		杉並区次世代トップアスリート育成・支援検討会設置要領							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、次世代のトップアスリートを目指す青少年等を地域ぐるみで育成・支援することで、オリンピック・パラリンピック競技大会への気運を高め、地域を活性化するとともに、青少年の健全育成を図る。			活動指標	指標名(1)		チャレンジアスリート開催回数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	オリンピック選手による実技指導、パラリンピック種目体験、スポーツ関係職場見学などを通じて、スポーツ、オリンピック・パラリンピックを総合的に学ぶ「育成プログラムによる環境づくり(チャレンジ・アスリート)」を開催する。			指標説明	指標名(2)									
					成果指標	指標名(1)		チャレンジ・アスリート参加者数							
					指標説明	指標名(2)									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	3	4	4	4	4	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	人	129	150	153	150	151	150	100.7					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,535	4,000	3,665	4,000	3,324	4,000	平成30年度 予算執行率(%)	83.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	1,681	1,946	1,838	1,392	960	1,587						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.64	0.60	0.63	0.24	0.42	0.61					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.10	0.30	0.50	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,480	5,137	5,412	2,062	3,539	5,140					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	294	883	1,545	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	9,015	9,137	9,371	6,945	8,408	9,140						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	3,005,000	2,284,250	2,342,750	1,736,250	2,102,000	2,285,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	890	0	1,838	0	830	1,000					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	890	0	1,838	0	830	1,000						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	8,125	9,137	7,533	6,945	7,578	8,140						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	114
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	チャレンジ・アスリートの実施	4	回	2,825
		実施報告書の印刷	1,000	部	499
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	<p>スポーツ、オリンピック・パラリンピックを総合的に学ぶ「チャレンジ・アスリート事業」について、小中学生を対象にオリンピック・パラリンピアンを講師にしたスポーツ実技体験教室を、合計3回開催しました。また、平成29年度に引き続き、スポーツインストラクターやスポーツ記者などの5つの職場見学を個別に実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成25年9月に2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定し、オリンピックに向けて、選手育成団体・選手強化事業等の支援についての検討を始めました。平成26年度に次世代トップアスリート育成・支援検討会において、基礎自治体としての取組は、一部のスポーツ・エリート育成ではなく、誰もが参加可能な育成プログラムによる環境づくりを行うこと、将来的に国際大会等への出場支援を検討すること、次世代育成基金の更なる充実を視野に入れることを確認し、平成27年1月から事業化をしました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>スポーツ実技体験教室は、毎回多くの申し込みがあり、好評を得ています。多様な体験を通して、スポーツにおける基礎運動の大切さ、トップアスリートの技術のすばらしさ、障害者スポーツ体験における楽しさや驚きなどを感じたとの声が寄せられています。職場見学は、予想を上回る楽しい体験ができた、記者の方から直接話を聞くことができうれしかった、などの感想をいただいています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が目前に迫り、オリンピック・パラリンピック、スポーツ全般への区民の関心が高まっています。子どもたちに多様な実技体験や職場見学の場を提供することで、生涯にわたりスポーツに関わるきっかけとなるよう、事業の充実を図ります。東京2020大会開催年に向けて、さらに充実を重ね、その後については事業のスクラップアンドビルドを行います。</p>			
	評価と課題	<p>「チャレンジ・アスリート事業」は、実技体験教室においては、なじみのある競技と合わせて体験機会の少ない競技や普及の進んでいない競技の体験を行ったほか、類似事業の少ない職場見学を継続することで、多様な体験や学びの機会の充実を図りました。事業に対する意見等を踏まえたうえで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の「チャレンジ・アスリート事業」の方向性を固めます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>育成プログラムによる環境づくり（チャレンジ・アスリート）について、多くの子どもたちが多様な体験を行うことができるよう、プログラムの内容を見直します。また、子どもたちが身近な地域においてより良い指導が受けられ、生涯スポーツ活動につながるよう、すぎなみスポーツアカデミーによる指導者養成の充実や、アカデミー修了者の活躍の場を整えるなど、子どものスポーツ環境の向上に寄与していきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00535 ）

事務事業名称 体育施設の維持管理			款 03	項 06	目 02	事業 001	整理番号 115			
現担当課名 スポーツ振興課		係名 施設管理係	連絡先電話番号 1676			昨年度整理番号 117				
上位施策No・施策名 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和30年度					主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成30年度担当課名	スポーツ振興課					事業評価区分	施設維持管理		
	対象	施設利用者（区民、団体等）		根拠法令等	(1)	スポーツ基本法第2条、12条				
					(2)	杉並区体育施設等に関する条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	施設を常に良好な状態に保ち、すべての区民にスポーツ活動の場を提供する。		活動指標	指標名（ 1 ）	延べ利用者数				
				指標説明						
				指標名（ 2 ）						
				指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	運動場13か所、体育館6か所、プール5か所の維持管理を行う。		成果指標	指標名（ 1 ）						
				指標説明						
				指標名（ 2 ）						
				指標説明						
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
指標	活動指標（ 1 ）	1 人	1,566,063	1,570,000	1,543,428	1,570,000	1,473,149	1,570,000	93.8	
	活動指標（ 2 ）	2								
	成果指標（ 1 ）	3								
	成果指標（ 2 ）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	909,520	889,152	834,727	1,398,770	1,360,290	995,308	平成30年度 予算執行率(%) 97.2	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	479,972	477,415	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	828,765	790,325	777,114	1,294,554	1,278,476	896,533		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.05	2.80	3.95	5.30	6.10	5.73	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.50	0.51	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.54	1.00	1.10	0.50	0.50	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	26,114	23,974	33,934	45,532	51,399	48,281	
		再任用職員分	12 千円	0	2,195	2,258	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	4,575	2,971	3,238	1,472	1,545	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	940,209	918,292	874,157	1,445,774	1,413,234	1,043,589		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	600	585	566	615	635	665		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	24,000	24,000	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	24,000	24,000	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	940,209	918,292	874,157	1,421,774	1,389,234	1,043,589		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 115

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		管理運営（指定管理者）	9	施設
(1) 主な取組	上井草スポーツセンター大規模改修			467,927
	管理業務委託	8	施設	162,627
	その他（光熱水費、修繕、備品購入など）			113,467
(2) 事業実績	<p>指定管理者制度による管理運営施設は、平成30年9月に移転改修した永福体育館を加え、9施設となりました。</p> <p>より安全で使いやすい施設とするために、上井草スポーツセンターでは、老朽化した人工芝の張替や体育館等の天井工事安全対策、エレベータの更新工事に加え、障害当事者や支援者によるモニタリングで寄せられた意見に基づき、誘導路マットの設置や案内表示の追加を行いました。また、松ノ木運動場では野球場天井ネット設置工事を行いました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>老朽化した体育館の改修・改築は、永福体育館の移転改修により、これまでに計画化した取組は終了しました。今後は、設備の老朽化や安全面への対応について、耐用年数などに留意しながら、改修・修繕を計画的に進めていきます。また、障害者スポーツの拠点づくりとして、障害の有無に関わらず安心して使いやすい施設となるよう、ソフト・ハード両面から体育施設の改善を進めていきます。</p>	

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00671 ）

事務事業名称 永福体育館の移転改修			款 03	項 06	目 03	事業 001	整理番号 116			
現担当課名 スポーツ振興課		係名 施設管理係		連絡先電話番号 1676		昨年度整理番号 118				
上位施策No・施策名 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業 目標 05 施策 29 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成30年度担当課名	スポーツ振興課				事業評価区分 一般				
	対象	施設利用者（社会体育団体登録構成員、個人登録者等）		根拠法令等 (1) (2)	スポーツ基本法第12条 杉並区体育施設等に関する条例及び同施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	永福体育館を旧永福南小学校に移転改修し、誰もが利用しやすいバリアフリーに配慮した地域スポーツ活動の拠点として整備する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	改修工事進捗率					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	平成26年度に地盤及び測量調査を行う。 平成27年度に実施設計を行う。 平成28年度に設計変更を行う。 平成29年度に改修工事を行う。 平成30年度に竣工・供用開始する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 (目標値) 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 %	0.00	89.91	77.67	100.00	100.00	0.00	100.0	
	活動指標（2）	2 %								
	成果指標（1）	3 %								
	成果指標（2）	4 %								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	301,419	407,227	403,509	685,352	681,391	0	平成30年度 予算執行率(%) 99.4	
	（内）投資的経費等	6 千円	301,419	407,227	403,509	685,352	679,929	0		特記事項
	（内）委託費	7 千円	301,309	406,832	403,426	638,319	636,993	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	1.00	1.22	0.50	1.11	0.00	
		再任用職員数	9 人	1.01	0.50	0.51	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	8,562	10,481	4,296	9,353	0	
		再任用職員分	12 千円	4,434	2,195	2,258	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	1,472	1,545	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	305,853	417,984	416,248	691,120	692,289	0		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	0	119,642	164,014	57,680	123,600	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	130,965	130,965	26,000	56,669	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	130,965	130,965	26,000	56,669	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	305,853	287,019	285,283	665,120	635,620	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 116			
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	改修工事			619,580
		工事監理			16,660
		初度調弁			43,689
		落成式			1,462
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>移転改修後の永福体育館は、ビーチコートや小体育室、トレーニングルームなど、新たな機能を追加し、計画どおり平成30年6月竣工、9月から指定管理者による運営を開始しました。また、ビーチコートについては、国際規格の技術基準の認定を受け、東京2020オリンピック競技大会のビーチバレーボール事前キャンプ誘致活動へつなげました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>永福体育館は築50年が経過し老朽化が著しいため、平成25年度に施設再編・整備計画の策定に際し、旧永福小学校跡地を活用して移転・改修することとしました。その後、平成26年度に測量調査、平成27年度に実施設計を行いました。平成28年度に、地域の保育需要を踏まえ、敷地の一部に保育園を整備する方針変更に伴い、駐輪場等を立体化するなどの実施変更を行いました。平成28年度末に着工した移転改修工事は、平成30年6月に竣工し、9月から指定管理者による管理・運営を行っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>改修後の永福体育館について、東京2020年オリンピック大会におけるビーチバレーボールの外国チームの事前キャンプ誘致やスポーツ活動の拠点として、地域の活性化が期待できるとした声が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>他の体育施設の指定管理期間と合わせ、永福体育館の指定管理期間は令和3年度末までの3年7か月となっています。地域を面として捉えたスポーツイベントの実施やスケールメリットを活かした効率的な運営を目指し、今後、指定管理施設のグループ化の見直しを行うこととしており、永福体育館についてもグループ化について検討していきます。</p>			
評価と課題	<p>トレーニングルームや小体育室のほか、各種ビーチスポーツや多世代にわたる健康増進事業等に活用できるビーチコートなどを整備したことにより、平成30年9月から平成31年3月までの利用人数は48,238人となり、旧永福体育館の平成29年度同時期の2倍の利用人数となりました。ビーチコートは、ビーチバレーボールやビーチサッカーなど多様なスポーツや健康事業の実施や貸切使用など幅広く活用されています。施設がより多くの方に利用されるよう、一層の周知と事業の充実を図ります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
	II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>移転改修工事完了により、本事業は平成30年度をもって廃止となりました。平成30年9月から指定管理者による管理運営が開始され、今後は、「体育施設の維持管理」の中で行っていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00728 ）

事務事業名称		オリンピック・パラリンピック教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	021	整理番号	502
現担当課名		済美教育センター		係名		教育指導係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		514	
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成28年度		実行計画事業		目標 05		施策 29		計画事業 06		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
平成30年度担当課名		済美教育センター						事業評価区分				一般			
対象		区立小・中学校、子供園、特別支援学校の児童、生徒、園児				根拠法令等		(1)		平成30年度オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項					
								(2)		「東京都オリンピック・パラリンピック教育」実施方針					
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		各種オリンピック・パラリンピック教育事業実施校								
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催をまたとない重要な機会と捉え、幼児・児童・生徒の良きところをさらに伸ばし、弱みを克服するための取組を推進することで、国際社会に貢献するなど、人生の糧となるようなレガシーを一人ひとりの心と体に残していくことを目的とする。				指標名（1）		各種オリンピック・パラリンピック教育事業を実施する区立小学校、中学校、特別支援学校、子供園の数								
	指標説明				指標名（2）										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明										
「東京都オリンピック・パラリンピック教育」実施方針を踏まえ、杉並区教育委員会で定めた「4つのテーマ」（障害のある人への理解、スポーツ、文化、環境）と「4つのアクション」（学ぶ（知る）、観る（体験・交流）、支える）を組み合わせて教育課程に位置つけた全ての区立学校・子供園での取組を東京都からの委託金を活用し、支援を行うことで、オリンピック・パラリンピック教育の推進を図る。				成果指標											
				指標名（1）											
				指標説明											
				指標名（2）											
				指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 校	150	156	156	156	156	163	100.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	18,979	21,700	15,284	19,350	12,635	17,000	平成30年度予算執行率（%）	65.3					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	602	1,145	554	2,148	1,613	1,200							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,281	4,281	4,296	4,296	4,213	4,213						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14 千円	23,260	25,981	19,580	23,646	16,848	21,213							
	単位当たりコスト	15 円	155,067	166,545	125,513	151,577	108,000	130,141							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	18,979	21,700	15,285	19,350	12,635	17,000						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	18,979	21,700	15,285	19,350	12,635	17,000							
差引：一般財源		21 千円	4,281	4,281	4,295	4,296	4,213	4,213							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	502
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		小学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進	41	校	7,163
		中学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進	23	校	3,154
		子供園におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進	6	園	1,180
		特別支援学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進	1	校	200
		その他（パラリンピック協議応援校）			938
	(2) 事業実績	東京都からの1校・園当たり20万円の委託金を活用し、全ての区立学校・子供園が教育課程の中にオリンピック・パラリンピック教育を位置付け、「障害のある人への理解」、「スポーツ」、「文化」、「環境」のテーマに基づいた「ボランティアマインド」、「障害者理解」、「スポーツ志向」、「日本人としての自覚と誇り」、「豊かな国際感覚の資質」を育成し、本大会に向けての機運が高まるよう、取組を行いました。さらに、新たにパラリンピック競技応援校事業に学校単位で取組を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	オリンピック・パラリンピック教育推進事業の1校・園当たりの委託金額は、平成28年度の30万円で開始し、平成29年度が25万円、平成30年度は20万円、平成31年度は15万円となります。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を機に、学校の教育活動を充実させる好機ととらえるとともに競技の体験やオリンピック・パラリンピアン等の外部講師との連携による教育活動により教育の質の向上が期待できるとの声が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年（令和2年度）までは、本事業の継続が見込まれ各区立学校・子供園の取組が充実し、幼児・児童・生徒へのオリンピック・パラリンピック教育が更に推進されていくことが期待されます。またこれらの取組が、大会終了後もレガシーとして継続・発展していく必要があります。			
	評価と課題	全ての区立学校・子供園でオリンピック・パラリンピック教育に積極的に取り組む姿勢がある中、学校間の格差がありましたが、優れた事例や効果的な取組を水平展開していくため、授業公開や実践事例集による情報提供を行い、各校・園が工夫を凝らした新たな取組が展開されるようになりました。今後も、各学校・園の実情に即した取組・予算執行となるよう、学校訪問等で相談・アドバイスをを行うなど、細やかな対応をしていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	東京都の事業方針や1校・園当たりの推進事業費の規模は、少なくなってきたものの、本大会を控え、様々な事業メニューが展開されることが予測されます。次年度の本大会を視野に、東京都から示された委託金の規模の中で、各区立学校・子供園が他校での取組等も参考としながら、他の事業との組合せなどをより一層工夫し、効果的な教育の取組となるよう、情報提供や支援を丁寧に行っていきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00517)

事務事業名称		社会教育委員			款	07	項	05	目	01	事業	001	整理番号	533
現担当課名		生涯学習推進課			係名			管理係			連絡先電話番号	1663	昨年度整理番号	546
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成元年度												
	平成30年度担当課名	生涯学習推進課									事業評価区分	一般		
	対象	社会教育関係施設及び社会教育関係団体・指導者等区民			根拠法令等	(1)	社会教育法第15～18条			(2)	杉並区社会教育委員の設置に関する条例			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	社会教育関係団体への補助金交付に対する意見を述べたり、諮問に応じた答申や、調査・研究をもとに提言などを教育委員会に対して行うことにより、社会教育活動の向上、活性化を図る。			活動指標	指標名(1)	会議開催回数			指標説明	延べ会議出席委員数			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者合計9名以内で構成し(任期2年)、社会教育の振興のための調査・研究などの活動を行い、必要な場合は教育委員会に対して答申や提言などを行う。			成果指標	指標名(1)	NPO法人認証団体数			指標説明	「社会教育の推進」と「学術・文化・芸術又はスポーツの振興」の分野に関わるNPO法人認証団体数			
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	回	7	10	5	8	5	8	62.5				
	活動指標(2)	2	人	55	72	41	72	38	72	52.8				
	成果指標(1)	3	団体	342	350	342	350	322	350	92.0				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,022	1,579	742	1,225	763	1,284	平成30年度予算執行率(%)	62.3			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 社会教育委員の会議開催回数が計画より少なかったため、委員報酬と会議録作成経費が執行残となりました。				
	(内)委託費	7	千円	326	447	221	314	256	373					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.50	1.30	1.40	1.40	1.45				1.40	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80				0.80	
	人件費	常勤職員分	11	千円	12,843	11,131	12,027	12,027	12,218				11,796	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0				0	
		非常勤職員分	13	千円	2,377	2,377	2,355	2,355	2,471				2,471	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	16,242	15,087	15,124	15,607	15,452	15,551					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,320,286	1,508,700	3,024,800	1,950,875	3,090,400	1,943,875					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0				0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0				0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0				0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	16,242	15,087	15,124	15,607	15,452	15,551					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 533

平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		社会教育委員報酬の支出（延べ人数）	38	人	469
		社会教育委員の会議録作成委託	10	時間	240
		通信費、事務費			54
		その他（ ）			

(2) 事業実績

平成30年度は、前年度に続き「次世代型科学教育の新たな拠点としての機能を含む生涯学習環境の充実」に関して、今般改定した総合計画・実行計画及び区立施設再編整備計画を踏まえた課題整理を行いました。このうち科学教育に関しては、「出前型・ネットワーク型」による科学教育事業の実態を踏まえつつ、外部から専門家を招き専門的な知見に基づく意見を聞くことにより、今後の検討に必要な知見を深めました。

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>社会教育委員の会議は、平成2年度の制度発足以来、15期目を迎えました。これまで区民の生涯学習を推進するため、環境の整備や社会教育関係団体等の活動支援などについて、区の社会教育行政に提言や答申をしたり、教育ビジョン・同推進計画等における取組を踏まえ、社会教育分野に対して一定の方向性を示唆したりしてきました。今後も区の方針や地域の実情に合った社会教育のあり方について、既存計画の見直し等に合わせた変更・反映を重ねつつ検討していくことが求められています。</p> <p>社会教育活動に関わる区内NPO法人数 H15.3.31 104 H31.3.31 322</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>生涯学習への関心が区民や地域の中に広がる一方で、区民の自主的な学習活動や関連部局の事業にも波及するなど対象が広域になることで、社会教育に対する認知度や関心が捉えづらくなります。このため、社会教育委員の会議では、社会教育に関する機関や団体等との意見交換を行うなど、地域社会の変化と共に区民の生涯学習環境の充実に必要な提言がまとめられるようにすることが望まれます。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>NPOや区民によるボランティアな活動、企業の社会貢献活動などの充実と相まって生涯学習・社会教育活動が進展します。こうした中で、区民や地域の課題解決を図ることができるようにするため、学びを通じた地域参加のコーディネート充実させることが重要になります。</p>
	評価と課題	<p>身近な地域が学びの場となり、その過程が地域づくりにつながる事業展開をめざして「出前型・ネットワーク型」による事業を検証しています。今後は、平成30年度に改定した総合計画・実行計画及び区立施設再編整備計画を踏まえた課題整理を踏まえ、地域に潜在する力を積極的に生かして機会を設定するなど、身近なところで気づきを促す生涯学習・社会教育の振興に必要な取組を検討していきます。</p>

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>令和元年6月に第16期社会教育委員の会議が発足することを受け、「次世代型科学教育の新たな拠点としての機能を含む生涯学習環境の充実」に関するこれまでの検討内容を、平成30年度に改定した総合計画・実行計画及び区立施設再編整備計画に基づく（仮称）高円寺学園開校後の杉並第四小学校跡地活用による「次世代型科学教育の新たな拠点」の具体化に反映させ、社会教育の充実につなげていきます。</p>	

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	534
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		ゆうゆうハウス2施設の運営業務委託	14,784	時間	15,662
		光熱水費	2	所	940
		清掃業務委託	629	m ²	589
		電子複写機使用料	2	台	356
		その他(電話料、機器保守委託等維持管理費)			1,001
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>利用者の年間延べ人数は2施設で21,350人となっています。施設の整備では、西田ゆうゆうハウス玄関口の白熱電球照明の老朽化に伴い、省エネルギーの観点からLED照明への入替を行いました。また、消防計画に基づき、併設する小学校と合同で、5月と11月に訓練を実施するとともに、施設職員へ防災教育を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>個人学習室利用率(個人学習室利用者数/個人学習室席数) (西田:H25 70.3%、H26 73.4%、H27 72.5%、H28 69.5%、H29 65.1%、H30 69.7%) (杉九:H25 78.0%、H26 86.5%、H27 85.7%、H28 89.1%、H29 97.5%、H30 94.5%)</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>利用者アンケートでの満足度は高く、朝早くから夜遅くまで開いていることや利用料が無料であることへの感謝の声が多く寄せられています。一方で、現在の2施設以外の地域にも学習の場を設置して欲しいという要望が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>現施設は、小学校の余裕教室を活用していることから、地域の児童数の変化や施設の老朽化などにより、今後の施設のあり方については検討が必要となります。 杉九ゆうゆうハウスは、今後、産業商工会館の一部スペースに一時移転した後、中央図書館及び今後整備する地域コミュニティ施設を活用し、学習活動の場を確保していきます。</p>			
評価と課題		<p>ゆうゆうハウスの過去5年間の利用率は、西田ゆうゆうハウスが70%前後で推移し、杉九ゆうゆうハウスは、年々利用率が上がり平成30年度は94.5%となっています。また、利用者は、高齢者をはじめ、資格取得を目指す方や受験勉強をする方など、幅広い世代から生涯学習の場として有効に利用されています。 利用者から求められる施設ではあるものの、地域の児童数の増加に伴い余裕教室の確保は困難です。今後は、施設配置における地域偏在が生じていることから、図書館の改修・改築に伴う図書館施設の利用なども踏まえて、学習の場のあり方を検討していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>杉九ゆうゆうハウスは、産業商工会館の一部スペースに一時移転を行い、令和2年度をもって、学習活動の場を、中央図書館及び地域コミュニティ施設等に機能継承します。 西田ゆうゆうハウスは、来年度も現状で運営していきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00519)

事務事業名称		社会教育の振興			款	07	項	05	目	01	事業	003	整理番号	535
現担当課名		生涯学習推進課			係名			管理係			連絡先電話番号	1662	昨年度整理番号	548
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成 8年度												
	平成30年度担当課名	生涯学習推進課												
	対象	社会教育活動を行う個人及び団体			根拠法令等	(1)		杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱						
					根拠法令等	(2)		杉並区生涯学習活動の指導者傷害保険取扱要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民の生涯学習活動の活性化と、社会教育関係団体の活動を支援するとともに、区内の高等教育機関と行政や地域との連携協働を推進する。 次世代を担う子どもが、名寄市での自然交流体験を通して、健やかに成長することができるように支援する。			活動指標	指標名(1)		生涯学習指導者傷害保険加入指導者数						
				活動指標	指標名(2)		大学連携協働推進協議会等開催回数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	教育委員会後援等名義使用承認により社会教育関係団体の活動を支援する。 区と区内高等教育機関(明治大学・高千穂大学・女子美術大学・東京立正短期大学・立教女学院短期大学・東京女子大学)との包括協定(平成23年12月2日締結)に基づき連携協働を推進する。 生涯学習活動指導者傷害保険への加入促進により、団体指導者等の活動を支援する。 小学生名寄自然体験交流事業として、小学5・6年生25名を北海道名寄市に派遣(2泊3日)する。			成果指標	指標名(1)		指導者傷害保険加入団体会員数							
				成果指標	指標名(2)		後援等名義使用承認事業数							
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	平成30年度 予算執行率(%) 56.3 特記事項 小学生名寄自然体験交流事業の航空機運賃を早割を利用することにより、大幅に経費削減することができたため、予算が執行残となりました。				
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
	指標	活動指標(1)	1 人	3,668	5,000	3,500	5,000	3,407	4,000		68.1			
		活動指標(2)	2 件	3	5	3	5	4	5		80.0			
		成果指標(1)	3 人	59,423	70,000	58,766	70,000	58,162	70,000		83.1			
		成果指標(2)	4 件	155	150	158	150	143	150		95.3			
	事業費	事業費	5 千円	4,610	6,996	2,231	7,863	4,429	7,243					
		(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0					
		(内)委託費	7 千円	2,175	2,722	422	3,777	1,898	3,592					
		職員数	常勤職員数	8 人	2.10	2.00	2.07	2.00	2.10		2.00			
			再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
			非常勤職員数	10 人	0.60	0.80	0.80	0.80	0.80		0.80			
		人件費	常勤職員分	11 千円	17,980	17,124	17,783	17,182	17,695		16,852			
			再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0			
			非常勤職員分	13 千円	1,783	2,377	2,355	2,355	2,471		2,471			
		総事業費	14 千円	24,373	26,497	22,369	27,400	24,595	26,566					
	単位当たりコスト	15 円	6,645	5,299	6,391	5,480	7,219	6,642						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0					
		特定財源計	20 千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源		21 千円	24,373	26,497	22,369	27,400	24,595	26,566						
受益者負担比率		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	535
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		小学生名寄自然体験交流	25	人	2,535
		生涯学習活動を行う指導者を対象とした傷害保険料の支出	3,407	人	583
		連携協議会開催	4	回	255
		夏休み情報カレンダー	1	回	470
		その他(通信費・管理事務費ほか)			586
(2) 事業実績	<p>指導者傷害保険は、加入者の適正化を図るとともに、募集や給付請求の対応を適正に行いました。後援等名義は、受付時に事業内容確認や必要書類等の説明を行い、適切に審査・承認をしました。大学等連携は、協働推進協議会を4回開催し、区からの連絡・依頼事項や各大学を紹介する情報誌「すぎキャン」の発行、すぎなみフェスタへの学生の参加などを行いました。名寄自然体験交流事業は、真冬の名寄市だからこそできる現地の子どもたちとの交流と体験を通して、生活・文化の違いを認め合う心や児童の探求心、豊かな人間性を育む支援を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>小学生名寄自然体験交流事業を平成24年度より開始。5.6年生25名を名寄市に派遣。生涯学習活動の指導者傷害保険契約人数(稼動人数/日) H26: 77団体3,700人、H27: 82団体3,730人、H28: 78団体3,668人、H29: 79団体3,500人、H30: 76団体3,407人。後援等名義使用承認件数 H26: 152件、H27: 152件、H28: 155件、H29: 158件、H30: 143件。杉並区と区内高等教育機関との連携協働推進協議会開催延回数 H26: 3回、H27: 5回、H28: 3回、H29: 3回、H30: 4回。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>指導者傷害保険は、社会教育活動の指導を安心して行うことができると、毎年一定数の加入者があり、今後も継続的な支援が望まれています。後援等名義の使用承認は、開催事業を区の広報・HPでPR・周知することで、活動する団体の支援になっているとのご意見をいただいています。小学生名寄自然体験事業は、参加した児童から「名寄で学んだことを、いろいろなことに生かしたい。」、児童の保護者から「大自然の中で得た経験は、これからの人生に大きく影響し、必ず役に立つのではないかと思います。」などの意見がありました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>指導者傷害保険の加入者は一定数で推移しており、今後も急激に増減することはないと考えます。ケガによる給付請求も毎年実績があることから、引き続き事業を継続していきます。後援等名義の使用承認は、毎年継続した事業で後援等名義を申請する団体が多くあることから、今後も一定数の申請が続くと考えられます。大学連携は、平成31年4月から大学1校が脱退し、5大学との連携となりましたが、当面は現状の方向性で継続して活動することを協議会で確認しております。名寄自然体験交流事業は、参加した児童や保護者から高い評価を得ており、子どもたちの貴重な体験機会としてさらに期待が高まることが予想されます。</p>			
評価と課題	<p>後援等名義承認件数や指導者保険加入者数は、一定数で推移して区民の生涯学習活動の支援となっています。後援する事業内容の精査や保険加入者の適正化を継続して行います。大学連携は、情報誌を通して各大学の特色や公開講座を紹介し、地域にある大学の魅力や役割を伝えました。地域と大学が連携・協力できるよう、相互間の調整に努めます。小学生名寄自然体験交流事業は、交流自治体である名寄市の協力のもと、現地体験学習の充実が図られていますが、一方で、引率教員から「児童の調べ学習のための自由時間を確保するべき」などの意見もあり、体験学習の内容についての再検討が必要となっています。学習成果発表会後、参加児童による所属校での発表の機会が年々増加し、自らの経験を広く伝える取組が広がっています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>大学連携は、平成31年4月から区内6大学から5大学に減りましたが、情報誌発行などの活動を大きく変えるのではないので現状維持とします。指導者傷害保険は、現在、多種多様な団体指導者の多くが継続加入していることから、急激な新規加入や脱退による増減はないと考えられるので、現状予算で継続します。後援等名義は、申請・承認件数に大きな増減はなく、現状の予算で行います。小学生名寄自然体験交流事業は、引き続き次世代育成基金を活用して、現状と同規模で行います。予算のうち委託費については、体験学習の内容を再検討した結果を、予算に反映させていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00520)

事務事業名称		学校開放施設の団体・区民利用等			款	07	項	05	目	01	事業	004	整理番号	536	
現担当課名		学校支援課		係名	学校開放担当係			連絡先電話番号	1646		昨年度整理番号	549			
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和58年度													
	平成30年度担当課名	学校支援課									事業評価区分	一般			
	対象	区内在住・在勤・在学者			根拠法令等	(1)		社会教育法第44、45、47、48条							
						(2)		スポーツ振興法第13条							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校施設を区民のスポーツ・文化活動や遊び、憩いの場として有効に活用するとともに、区民の自主的活動を支援し、学校を中心とした地域のコミュニティ意識の高揚を図る。			活動指標	指標名(1)		学校開放延開放回数(遊びと憩いの場・登録団体・プール)							
					指標説明		学校開放登録者総数								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	「遊びと憩いの場」として、小学校(杉二、杉十、新泉和泉を除く)の校庭を、水、土、日曜日、祝日、学校休業日(年末年始を除く)の決められた時間に、児童及び幼児、高齢者に開放する。スポーツ・文化活動の場として、児童及び生徒が使用していない時間に、小・中学校の校庭(杉十小学校を除く)・体育館・教室を、登録した団体に開放する。身近に利用できる遊泳場として、一部の小・中学校のプールを夏休みの一定期間に開放する。			成果指標	指標名(1)		遊びと憩いの場延べ利用者数								
					指標説明										
					指標名(2)		登録団体延べ利用者数								
					指標説明										
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
	活動指標(1)	1	回	33,937	38,000	32,446	37,850	34,189	37,550		90.3				
	活動指標(2)	2	人	15,507	17,000	15,301	17,000	15,197	17,000		89.4				
	成果指標(1)	3	人	133,216	140,000	109,973	137,500	96,307	132,500	70.0					
	成果指標(2)	4	人	784,467	800,000	759,971	800,000	807,106	800,000	100.9					
	事業費	5	千円	83,829	92,915	85,783	95,399	83,082	92,347	平成30年度 予算執行率(%)	87.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	339	2,751	2,009	681	234	726	特記事項 校庭照明設備修繕費が未執行となったため、平成30年度の執行率が90%未満となりました。					
	(内)委託費	7	千円	27,730	32,747	30,854	32,844	30,118	33,387						
	職員数	常勤職員数	8	人	3.23	3.00	3.09	3.00	3.14		3.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	27,655	25,686	26,546	25,773	26,458		25,278				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円	2,971	2,971	2,944	2,944	3,089		3,089				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	114,455	121,572	115,273	124,116	112,629	120,714						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	3,363	3,127	3,491	3,261	3,287	3,195						
	財源	受益者負担分	16	千円	14,546	14,884	14,588	14,566	14,870		14,640				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0				
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0		0				
		特定財源計(16+17+18+19)	20	千円	14,546	14,884	14,588	14,566	14,870	14,640					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	99,909	106,688	100,685	109,550	97,759	106,074						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	12.7	12.2	12.7	11.7	13.2	12.1							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	536
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		学校開放指導員謝礼の支出	37	校	19,427
		学校開放に伴う光熱水費	64	校	23,301
		プール開放運営委託	8	校	16,682
		学校施設維持管理費			17,312
		その他（備品購入費・補助金ほか）			6,360
	(2) 事業実績	平成28年9月から区立公園の保育施設転用に伴う遊び場の代替措置として実施している久我山小学校の「遊びと憩いの場」開放の拡充措置を継続して行いました。プール開放は、けやき公園プール廃止に伴う代替措置として平成29年度から開始した馬橋小学校を含む計8校の小・中学校で実施し、延べ2,592名の利用がありました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	学校開放が現在とほぼ同様の仕組みとなったのは、昭和61年度です。当時と比し「遊びと憩いの場」開放については利用者が3分の1となる一方、団体開放については、登録団体数としては1.6倍、利用人員数は2.6倍に増えています。学校支援本部の活動や中学校の部活動、また土曜授業など児童・生徒の学校使用増加により、登録団体が利用できる時間は減少しています。なお、平成27年1月から登録団体（少年団体を除く）の使用料を有料化しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	学校開放事業に活用できる時間の減少に伴い、特に校庭を利用する登録団体からは利用時間の確保の要望があります。また、校舎改築等に伴い長期間施設が利用できない場合、代替施設の使い勝手等の見地から理解が得られないケースが多くなっています。さらに有料化に伴い、施設の設備や消耗品等の充実を求める意見があります。近隣住民からは、利用者の声・打球音や、学校付近での喫煙など利用者のマナーに関する苦情や意見が利用者のマナー向上や協力により、件数は減っているものの、寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	小学生の放課後等居場所事業の拡充や高円寺の小中一貫教育校の開校に伴い、「遊びと憩いの場」開放の実施校は年々減少していきます。団体開放についても登録団体が利用できる施設や時間が減少していきますので、それぞれの学校施設の利用状況を常に把握し、登録団体が活動する施設や時間を可能な限り確保するように調整していきます。			
	評価と課題	校舎建設工事により校庭が使用できず、「遊びと憩いの場」開放の休止や登録団体の活動ができなくなった学校もありますが、区民のスポーツ・文化活動や遊びと憩いの場として区民の財産である学校施設を有効に活用するとともに、区民の自主的活動を支援し、学校を中心とした地域のコミュニティ意識の醸成が図れました。区立の小中学校のうち26校は築50年を経過し、今後、次々と施設の更新時期を迎えます。多くの学校で施設の改築・長寿命化改修工事が実施されれば、校庭等が長期間使用できなくなることが予想されます。そのため、他の地域の施設利用も併せ、登録団体の活動をできるだけ確保する工夫をしています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	小学校では、学びの場にとどまらず、子どもの安全・安心な放課後等の居場所として、学校内での学童クラブ及び小学生の放課後等居場所事業の実施など、学校施設は地域コミュニティの核として多方面での活用が望まれていることから、各校長・副校長や利用者団体協議会（全中学校と杉一小・杉十小に設置された利用調整期間）と情報共有を密にしながら連携を深め、効果的・効率的な学校施設の地域開放を実施していきます。また、平成27年1月に登録団体の使用料改定後、施設の維持管理や運営に係る経費も変化していることから、受益者負担の適正化と未利用者との公平性を確保していくため、使用料の見直しについて検討を進めます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00521 ）

事務事業名称		文化財調査・保護			款	07	項	05	目	01	事業	005	整理番号	537
現担当課名		生涯学習推進課			係名			文化財係			連絡先電話番号	1666	昨年度整理番号	550
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和57年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成30年度担当課名	生涯学習推進課			事業評価区分 一般									
	対象	区内所在の文化財 区指定登録文化財の所有者・保持者等及び区民一般			根拠法令等	(1)	文化財保護法		(2)	杉並区文化財保護条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区内の文化財を保護する。 文化財所有者及び区民が文化財を理解し、これを保存・活用できる。			活動指標	指標名（1）	埋蔵文化財窓口照会件数		指標名（2）	杉並区文化財指定登録総件数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	文化財調査を進め、必要と認められたものを登録文化財とし、重要なものを指定文化財として保存、刊行物や案内標示板等を媒体として、情報を提供、区内団体などと協働し、文化財の公開や文化財保護思想の普及を図る。 埋蔵文化財の適切な保護・保存を図り、活用に資する発掘調査を実施する。 国の史跡指定を受けた荻外荘の歴史的価値等を限定公開や講演会開催等で広く区民等に周知する。近衛文麿関係資料等の定期的な調査を継続実施する。			成果指標	指標名（1）	埋蔵文化財調査延べ日数		指標名（2）	杉並区文化財保護奨励金の交付件数				
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画（目標値）	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1 件	3,198	3,000	3,089	3,000	2,817	3,000	93.9					
	活動指標（2）	2 件	146	147	146	147	147	148	100.0					
	成果指標（1）	3 日	265	250	406	320	324	250	101.3					
	成果指標（2）	4 件	118	118	117	118	117	117	99.2					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	11,830	13,628	10,399	22,138	19,505	11,859	平成30年度予算執行率（%）	88.1				
	（内）投資的経費等	6 千円	0	100	72	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7 千円	3,780	6,901	5,627	14,815	13,000	4,667	30年度は、文化財収蔵庫の旧若杉小学校へ移転作業を行いました。移転先の旧若杉小学校の防火壁設備改修工事が急に必要となり補正予算を組み、約787万円を支出したため、事業費が大幅に増加しました。					
	職員数	常勤職員数	8 人	3.10	3.00	3.05	2.00	2.02	2.00					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.04	1.00					
		非常勤職員数	10 人	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	26,542	25,686	26,203	17,182	17,021	16,852					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	4,428	4,611	4,434					
		非常勤職員分	13 千円	14,855	14,855	14,720	14,720	15,445	15,445					
	総事業費（5+11+12+13）	14 千円	53,227	54,169	51,322	58,468	56,582	48,590						
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15 円	16,644	18,023	16,591	19,489	20,086	16,197						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	1,420	2,100	1,720	2,000	1,650	2,000					
		都からの補助金等	18 千円	710	1,050	860	1,000	825	1,000					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計（16+17+18+19）		20 千円	2,130	3,150	2,580	3,000	2,475	3,000						
差引：一般財源（14-20）		21 千円	51,097	51,019	48,742	55,468	54,107	45,590						
受益者負担比率（16÷14）	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	537
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	埋蔵文化財調査委託	11	件	3,732
		指定登録文化財保護奨励	117	件	1,805
		文化財案内標示板等作成・修理	9	基	1,711
		指定候補等調査委託	1	件	20
		その他（文化財保護審議会の運営、刊行物発行、旧若杉小防火壁修繕他）			12,237
	(2) 事業実績	<p>区指定有形文化財である「荻外荘近衛家関係資料」の指定記念企画展を開催し、荻外荘復原の機運醸成に努めるとともに、陽明文庫所蔵近衛文麿関係資料の調査を陽明文庫と共同で計5回、実施しました。また都市整備部門と協力し「（仮称）荻外荘公園整備基本計画」を策定し、荻外荘の復原に向けた取組を進めました。</p> <p>「光明院南遺跡F地点出土石棒」3点を区有形文化財（考古資料）に指定し、埋蔵文化財包蔵地の発掘調査（本調査）を3件実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>文化財の保護のために、毎年、文化財の調査を進めています。その結果として、文化財シリーズの発行や文化財案内標示板等の設置を行うとともに、史跡散歩を趣味にする方の声に応えるために「杉並区史跡散歩地図」を発行しています。</p> <p>近年、文化財に対する興味・関心は一層高まっており、文化財部門に対する要望も多様化・複雑化しているため、文化財の利活用も求められています。</p> <p>また、平成24年に購入した荻外荘が、日本政治史上重要な場所として平成28年3月国の史跡に指定され、復原整備に向けた取組を進める中で、広く区内外の方に周知しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域の歴史や文化に対する興味・関心の高まりに伴い、この事業への期待も高まっています。「杉並区史跡散歩地図」は好評で、毎日のように頒布を求める区民が来庁します。</p> <p>区内の文化財について、所有者の高齢化等で維持管理が難しくなっている箇所が生じており、区からの支援が求められています。また、経年劣化している文化財案内標示板の建て替えが必要です。</p> <p>係の専門職員が全員非常勤職員であるため、文化財保護審議会委員等から常勤職員配置の要望が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>荻外荘整備復原に関しては、令和2年9月に基本設計・4年3月に実施設計を作成、4年6月に工事着手・6年10月に工事完了、12月に一般公開する予定です。この計画を円滑に進めるために、荻外荘や近衛文麿関係資料調査を継続して行い、広く区内外の方に周知する取組も継続していきます。</p> <p>文化財指定については地域に潜在する文化財の掘り起こしを行い、指定候補を提案していきます。</p> <p>文化財保護ボランティアについては、新たなボランティアの育成が求められています。</p>			
	評価と課題	<p>文化財保護法により、保管が義務付けられている埋蔵文化財の保管場所について、当面の場所は平成30年度に確保できましたが、引き続き、安定した保管場所の確保に向けた取組を続けていきます。</p> <p>文化財保護法の改正に伴い、「文化財保存活用地域計画」の策定について、東京都の動向を把握しながら検討を進めていきます。</p> <p>国の史跡に指定された荻外荘を保存・活用していくために、引き続き都市整備部門と連携し、復原整備に向けた取組を推進していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>荻外荘の保存、活用、整備について、都市整備部門と連携を強化し、文化財部門として、文化庁復元検討委員会への報告が完了できるよう、都・文化庁と調整し、基本設計の検討がスムーズに行くよう情報収集・提供に努めます。</p> <p>区内に潜在している文化財の調査を進めます。</p> <p>文化財保護ボランティアについては、継続的に活動を進めていけるよう、研修会の実施や情報提供、活動の機会の提供を行うとともに、新たな人材の確保に向けて働きかけていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00523)

事務事業名称		社会参加支援			款	07	項	05	目	01	事業	007	整理番号	539	
現担当課名		生涯学習推進課			係名			社会教育センター			連絡先電話番号	4712	昨年度整理番号	552	
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり			予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度													
	平成30年度担当課名	生涯学習推進課													
	対象	義務教育終了後の知的障害者 区内在住、在勤、在学の外国人			根拠法令等	(1)	社会教育法第3、5条			(2)	杉並区済美日曜教室実施要綱、にほんご教室分担金支給要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	障害を持った方や日本語の習得が必要な外国人等が、自立して社会参加できるようにする。			活動指標	指標名(1)	済美日曜教室延べ参加者数			指標説明	済美日曜教室延べ参加者数÷済美日曜教室延べ登録者数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	済美日曜教室 教養講座や近郊へ出かける社会見学等の体験学習を実施する。 にほんご教室 レベル別に5クラス設定し、区内団体との共催で、年3期実施する。			指標名(2)	にほんご教室延べ参加者数			指標説明						
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画(目標値)	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	932	900	879	900	910	900	101.1					
	活動指標(2)	2	人	1,737	1,800	1,731	1,800	1,352	1,800	75.1					
	成果指標(1)	3	%	64.9	70	68.9	70	65.0	70	92.9					
	成果指標(2)	4	人	28	30	27	30	21	30	70.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,870	6,895	4,453	6,265	4,779	6,130	平成30年度 予算執行率(%)	76.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	522	525	525	525	525	1,275	済美日曜教室課外事業における参加者及び協力ボランティア数が予定数に達しなかったことによる施設使用料及びボランティア謝礼の執行残により、予算執行率は90%を下回りました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.37	1.30	1.36	1.40	1.60	1.30					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.30	1.20	1.20	1.00	1.00	1.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,730	11,131	11,684	12,027	13,482	10,954					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	3,862	3,565	3,533	2,944	3,089	3,089					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	20,462	21,591	19,670	21,236	21,350	20,173						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	21,955	23,990	22,378	23,596	23,462	22,414						
	財源	受益者負担分	16	千円	254	336	198	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	254	336	198	0	0	0						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	20,208	21,255	19,472	21,236	21,350	20,173						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	1.2	1.6	1.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号		539	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		済美日曜教室（教養講座13回、体験学習3回）の開催 にほんご教室の開催 その他（ ）	16	回	3,854
(2) 事業実績	済美日曜教室の登録者は87名で、事業運営のボランティア数は平均17名でした。活動としては、教養講座のほか、日頃の部活動の成果を発表する「済美文化の日」の開催、宿泊・遠足及び社会科見学などを実施しました。 にほんご教室には、1年間で111名の外国人が参加しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	済美日曜教室は青年学級振興法のもと、済美青年学級として昭和44年に開始しました。平成12年、根拠法令廃止により、名称を変更して知的障害者の学習・余暇事業として継続しています。年々障害の程度が重い方や重複障害の方が増加しており、また高齢化も進行しています。 にほんご教室は外国人が日本語を基礎から学ぶ学習の場として平成3年度に開始しました。国際化が進む中、日本語を習得しながら、参加者同士で悩みを相談し合うなど、交流の場としての役割も担っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	済美日曜教室の参加者の多くは休日も家族と過ごす割合が高く、日曜日に家族以外の人と交流ができる事業は大きな期待が寄せられています。 にほんご教室は、夜間に開催しているため、「仕事帰りに参加できる」「子どもを預けて勉強できる」という多くの参加者からの声があります。また学習者にとって、にほんご教室が日本の生活との窓口になり「居場所」の提供にもつながっています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	済美日曜教室は、参加者の安全を確保しながら地域参加や学習が深まるように、運営や内容について精査し、今後も取り組んでいきます。障害者の合理的配慮が求められる中、令和元年から新しい参加者に手話通訳者を配置するなどの取り組みが始まり、今後こうした個別配慮が増加していくことへの対応が急務となっています。			
評価と課題	社会参加支援事業は、様々な方の学習活動を支援しており、多くの区民の参加がありました。済美日曜教室では対象者の特性から、事業の実施には専門的知識やノウハウを有する人材の確保が不可欠です。そのため、専門性のある団体や区民ボランティアとの協働を図り、事業内容の充実に努めました。今後、障害者に対する合理的配慮の観点からますます個別のきめ細かい対応が求められます。しかし、済美日曜教室は、継続参加者に新規の参加者が加わるため年々増加する傾向にあり、担い手となる区民ボランティアや専門的知識の確保が急務となっています。このため、関係部署との連携をさらに強め、安定した事業運営が行える方策を早急に見出すことが重要です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	済美日曜教室は、障害を持った方の参加者が増加傾向にあります。事業の実施方法や手段を策定する段階において、専門的な知識・技能を有する者の確保が必要となるため、予算は現状維持とします。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00524)

事務事業名称		社会教育センター運営			款	07	項	05	目	01	事業	008	整理番号	540
現担当課名		生涯学習推進課			係名			社会教育センター			連絡先電話番号	4712	昨年度整理番号	553
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成元年度												
	平成30年度担当課名	生涯学習推進課												
	対象	一般区民、自主活動団体、企業			根拠法令等	(1)		杉並区立社会教育センター条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区内の社会教育活動の拠点として、広く区民等の利用拡大に努める。 区民や団体が、身近な地域で、生涯を通じて社会とのつながりを持ち続け、自発的な学習活動の実践につながるように、その活動を支援する。			活動指標	指標名(1)		施設利用回数						
					指標説明	指標名(2)		社会教育に関する会議の人数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	施設の予約について、公共施設予約システム(インターネット、窓口に設置されているタッチパネル式パソコン、携帯電話のインターネットによる方法)で受け付ける。 社会教育に関心のある区民の参画を得て事業を推進する方策について、協議・実践・調査・研究等を行う。 地域における区民の自発的な各種学習活動を支援する。			成果指標	指標名(1)		稼働率							
				指標説明	指標名(2)		施設利用回数÷施設利用可能回数 社会教育に関する会議への出席率 出席者の延べ人数÷(社会教育に関する会議の人数×会議開催数)							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	回	5,896	10,914	5,307	10,914	5,210	10,914	47.7				
	活動指標(2)	2	人	42	20	19	20	46	20	230.0				
	成果指標(1)	3	%	59	100	49	100	48	100	48.0				
	成果指標(2)	4	%	50	80	95	80	57	80	71.3				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,658	7,110	6,538	7,173	6,593	6,781	平成30年度 予算執行率(%)	91.9			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	554	635	557	693	485	677					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.30	1.10	1.10	1.20	1.20	1.10				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.60	0.60	0.40	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,131	9,418	9,450	10,309	10,111	9,269				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	1,486	1,783	1,766	1,178	309	309				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	19,275	18,311	17,754	18,660	17,013	16,359					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	3,269	1,678	3,345	1,710	3,265	1,499					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	19,275	18,311	17,754	18,660	17,013	16,359					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号	540		
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		社会教育センター運営経費(舞台用品の購入、ピアノの保守点検等)			
		社会教育に関する会議運営事務費			10
		その他()			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	社会教育センター団体交流室登録団体と構築したネットワークを踏まえ、社会教育活動推進、団体間の交流促進及び団体との連携・協力の仕組みづくりについて、セシオン杉並大規模改修説明会に合わせ、幅広く意見交換を行いました。			
		<p>施設利用状況 平成元年度3,663回 平成10年度5,887回 平成20年度5,269回 平成元年度～ 社会教育センター審議会 平成14年度～ 社会教育事業推進委員会(愛称:車座委員会) 平成27年度～ 社会教育事業推進組織</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の展望として、科学教育に限らず「出前型・ネットワーク型」の事業展開により、幅広い区民の生涯学習・社会教育の充実と地域づくりが期待されており、関係機関や様々な団体等との連携や協働を通じて、ネットワークの充実をさらに図っていくことが求められています。			
	今後(3～5年)の予測と方向性	施設の老朽化に伴う改修が必要となっています。また、本格的な少子高齢社会を迎え、誰もが安心して暮らすことができる地域社会を形成していくとともに、ライフステージに即した学びあいや学び直しができる生涯学習社会への要望が高まると予測されます。			
	評価と課題	社会教育事業推進組織では、団体交流室登録団体の登録更新手続き説明会に合わせ、セシオン杉並の大規模改修中及び改修後を見据えた団体の活動への支援体制を構築するために必要な意見を伺うことができました。その際に、セシオン杉並が区内の社会教育団体の育成に必要な要件となっている活動拠点として定着しており、施設の役割を果たしていることが分かりました。今後、改修期間中における代替施設等について、引き続き各団体と十分な調整を図っていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
		社会教育関係団体が、自主的に区の生涯学習施策に参画していく仕組みを構築するためには、団体の活動拠点の安定的な確保が必要となっています。登録している社会教育団体との意見交換を行い、それぞれが効果的な活動を行える場と機会になるような施設運営に取り組んでいきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00525)

事務事業名称		社会教育団体協働事業			款	07	項	05	目	01	事業	009	整理番号	541	
現担当課名		生涯学習推進課			係名			社会教育センター			連絡先電話番号	4712	昨年度整理番号	554	
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度													
	平成30年度担当課名	生涯学習推進課													
	対象	区内在住・在勤・在学者 各種社会教育団体			根拠法令等	(1)	社会教育法第3、5条、13条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民や関係団体と事業を共催することにより、区民の生涯学習や文化・芸術活動の参加の機会を提供するとともに、関係団体の活動を活性化する。			活動指標	指標名(1)	講座回数(大学公開講座、ユネスコ活動)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区文化団体連合会と共催で総合文化祭を実施する。区内所在の大学と共催し公開講座を実施する。杉並ユネスコ協会と共催等により、国際理解を深め平和の推進を図る事業を実施する。社会教育活性化支援プログラムを実施する。			指標説明	指標名(2)	受講者数								
		成果指標	指標名(1)	総合文化祭の延べ来場者数											
		指標説明	指標名(2)	大学公開講座、ユネスコ活動											
区分	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	回	68	65	68	65	71	65	109.2					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	人	14,019	16,000	13,728	16,000	14,092	16,000	88.1					
	成果指標(2)	4	人	2,557	2,300	2,700	2,300	3,322	3,000	144.4					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,493	7,717	6,795	7,263	6,426	7,323	平成30年度予算執行率(%)	88.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 大学公開講座の開催回数が予定していた回数を下回ったため、予算執行率は90%を下回りました。					
	(内)委託費	7	千円	7	126	10	59	10	5						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.50	1.10	1.20	1.40	1.55		1.30				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.90	1.00	0.90	0.80	0.90		0.90				
	人件費	常勤職員分	11	千円	12,843	9,418	10,309	12,027	13,060		10,954				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円	2,674	2,971	2,650	2,355	2,780		2,780				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	22,010	20,106	19,754	21,645	22,266	21,057						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	323,676	309,323	290,500	333,000	313,606	323,954						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	22,010	20,106	19,754	21,645	22,266	21,057						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	541
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		大学公開講座共催分担金の支出	6	団体	1,122
		杉並区総合文化祭分担金の支出	1	回	4,000
		文化団体連合会補助金の支出	1	団体	350
		ユネスコ活動分担金の支出	1	団体	778
		その他（社会教育活性化支援プログラムの実施）			176
(2) 事業実績	<p>関係団体の自主性を尊重しながら、活動を活性化させるとともに、区民の生涯学習や文化・芸術活動への参加を促進しました。社会教育活性化支援プログラムでは、社会教育セミナーの受講生有志等で作る団体や社会福祉法人浴風会と協働し、学びの成果を活かしたイベントを実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区総合文化祭は、昭和26年度に4団体で第1回目を開催し、その後、参加団体が増え、平成30年度は27団体で第68回目を実施しました。 区内大学公開講座実施校は、昭和60年度に4大学でスタートし、平成5年度に5大学となり、平成13年度からは区内の全大学6大学で実施しています。 杉並ユネスコ協会は、1951年9月に設立された以降、区との協働を続け、昨年9月で67周年を迎えました。 社会教育活性化支援プログラムは、平成25～26年度、文部科学省における「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」の採択をきっかけに平成27年度から開始しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>総合文化祭の「美術作品展」は、プロの作品を無料で鑑賞できる貴重な機会として、また、「区民文化の日」は、区民の発表の場として定着し、多くの参加者に喜ばれています。大学公開講座は、各大学とも特色ある講座を実施し、区民に好評な取組となっています。ユネスコ協会との共催事業では、計4回の連続講座の「イタリア文化講座」では142名（延べ数）参加し、大変盛況でした。また、「中学生クラブ」も年間を通して活発に活動しており、いずれの取組も参加者からは満足度の高い事業との声が多く寄せられました。社会教育活性化支援プログラムで行ったイベントも、地域をより深く知るきっかけになったと好評でした。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>文化・芸術、スポーツ、教養・学習など多種多様な社会教育活動を担う団体への期待は大きく、参加している方々は、子どもから若年層、お年寄りまで幅広く、全ての世代で今後も活動意識が高まっていくものと予想されます。</p>			
評価と課題	<p>各団体の特色を活かした事業の実施は、参加者から好評を得ています。しかしながら、活動経験の長い団体の運営は安定感がありますが、一方で新鮮味に乏しい面があることは、否めない状況になっています。また、いずれの団体も世代交代が円滑に行われないことから、組織の硬直化は免れず、事業のマンネリ化につながる傾向にあります。従来の長所を生かしつつ新鮮味を出し、特に若年層の参加者の増加を促進するための工夫を図っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区民から好評を得ている取組についても、マンネリ化とならないように事業実施後の検証を速やかに行い、協働する団体との連携調整を強化し、多様化するニーズに応えていけるような仕組みや体制づくりに取り組んでいきます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00526 ）

事務事業名称 成人学習支援			款 07	項 05	目 01	事業 010	整理番号 542			
現担当課名 生涯学習推進課		係名 社会教育センター			連絡先電話番号 4712	昨年度整理番号 555				
上位施策No・施策名 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成元年度					主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成30年度担当課名	生涯学習推進課					事業評価区分 一般			
	対象	一般区民	根拠法令等 (1) (2)	社会教育法第3、5条 杉並区立社会教育センター条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	多様な区民が身近な地域で学び合い、その成果を生かすことができるよう多様な学びの場や機会を創出する。また、区民が地域づくりの担い手として、主体的に参加・参画する場を提供する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	すぎなみ大人塾（3コース等）延べ参加者数 区民企画講座実施講座数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区民が主体的な地域活動を行うきっかけとなる講座を開催する。地域社会の担い手を育む学習の場として、現代的課題やコーディネート力などを培う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	大人塾の年間講座出席率 大人塾年間出席者実数÷年間大人塾参加者延べ数 地域との協働による区民企画講座の実施率 地域との協働による講座実施数÷実施講座全数					
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	1,226	1,200	1,688	1,200	1,241	1,200	103.4	
	活動指標（2）	2 講座	3	3	3	3	3	3	100.0	
	成果指標（1）	3 %	50	65	57	65	68	65	104.6	
	成果指標（2）	4 %	100	60	67	60	67	60	111.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,667	4,055	3,096	4,057	3,161	3,784	平成30年度 予算執行率(%) 77.9	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績に基づく講師等謝礼金、託児委託金の残等により、予算執行率が90%を下回りました。	
	(内) 委託費	7 千円	301	543	207	550	320	412		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.00	1.80	1.90	1.90	2.10		1.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.90	1.80	1.90	1.80	1.90		1.90
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,124	15,412	16,323	16,323	17,695		15,167
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	5,645	5,348	5,594	5,299	5,869		5,869
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	25,436	24,815	25,013	25,679	26,725	24,820		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	20,747	20,679	14,818	21,399	21,535	20,683		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	25,436	24,815	25,013	25,679	26,725	24,820		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	542
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		すぎなみ大人塾の開催	3	講座	2,499
		区民企画講座の開催	3	講座	349
		社会教育セミナーの開催	2	講座	313
		その他()			
(2) 事業実績	<p>すぎなみ大人塾は総合コース1講座、地域コース2講座（高円寺・西荻窪）を開催しました。また、地域課（地域大学）との共同事業を3回実施し、合計1,241名の参加がありました。区民企画講座では、高校生・大学生が区内教育関係者等の協力を得ながら対話をテーマに3講座を企画し、合計42名の参加がありました。社会教育セミナーでは、戦前の暮らしから未来のライフスタイルを考える連続講座を開催し、合計20名の参加がありました。また、連続講座の関連事業として開催した講演会には、合計30名の参加がありました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区民意向調査における調査結果 「ボランティア活動経験」がある 平成18年度22.0% 平成22年度22.6% 平成27年度24.7% 平成30年度25.5% 取り組んでいる社会活動参加状況のうち社会貢献・社会参加活動の割合 平成18年度4.3% 平成22年度5.2% 平成27年度4.8% 平成30年度5.5%</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>参加者からは「地域に一步踏み出すきっかけとなった」「自分たちで考え行動していくことを学んだ」「自分ができることを実行していきたい」という感想が寄せられ、地域づくりの担い手となる層の発掘・育成につながっています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年10月、中央教育審議会が答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」を出しました。ここでは、人生100年時代の到来、ICTを中心にしたグローバルな社会（ソサエティ5.0）、人口減少を背景に、持続する社会のためには人づくり、つながりづくり、地域づくりが重要であり、開かれた社会教育の方向性として、多様な住民の主体的な参加、大学や企業等との実質的な連携・協働、地域の学びと活動を活性化する人材の後押しが謳われています。こうしたことから、地域の担い手となる区民を育成し、活動につなげ、地域社会の発展につなげていくことが、今後ますます必要とされます。</p>			
評価と課題	<p>すぎなみ大人塾はコース編成を変更し、総合コースのほか、その地域で活動する修了生が地域コースの企画運営を行ったことで、コース参加者数の増加につながりました。また、特に地域コースにおいては、修了生が参加者と地域活動をつなぐ役割を果たしたことで、活動を継続する修了生も増えていきます。区民企画講座では、高校生・大学生の発案に基づいた講座を開催し、同世代ばかりではなく異世代とも学びあう機会をつくることができました。社会教育セミナーでは、講座終了後、受講生が先に活動する平成29年度受講生グループに加わり、年度を越えたつながりで地域活動をはじめました。今後も、生涯にわたる区民の学びを支援し、地域づくりの担い手を育成していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>成人学習支援については、引き続き、多様な区民の参加が得られるよう、内容や場所、方法等を工夫し魅力的な講座を実施することで、地域への愛着と地域活動への参加を促進し、地域社会の担い手となる区民を発掘・育成します。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00527 ）

事務事業名称 郷土博物館の運営管理			款 07	項 05	目 01	事業 011	整理番号 543							
現担当課名 生涯学習推進課		係名 郷土博物館		連絡先電話番号 3317-0841		昨年度整理番号 556								
上位施策No・施策名 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり						予算事業区分 既定事業								
事業開始 平成元年度							主要事業（区政経営報告書掲載事業）							
平成30年度担当課名 生涯学習推進課							事業評価区分 一般							
対象 一般区民、自主活動団体等			根拠法令等 (1) (2)		博物館法 杉並区立郷土博物館条例									
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 歴史的・文化的資料の収集保存・調査研究等を行い、展示等の事業を通じて、広く杉並の歴史文化を紹介するとともに、区民の郷土に対する理解と関心ならびに愛着心の向上を図る。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		企画展・講座・教室等事業実施回数 収蔵資料総数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 資料の収集・保管、調査・研究、寄贈・寄託を行う。展示、子ども博物館教室、講演会等各種行事を実施する。学校教育等への支援・連携を行う。研究紀要等を発行する。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		観覧者数 本館及び分館の観覧者数の合計 アンケート結果 満足を3、普通を2、不満を1とした平均点								
	区分			単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
					実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）			1	回	67	50	56	50	50	50	100.0		
	活動指標（2）			2	点	142,493	143,493	142,961	143,500	143,789	144,000	100.2		
	成果指標（1）			3	人	35,601	36,000	33,092	36,000	34,758	35,000	96.6		
	成果指標（2）			4	点	2.7	3.0	2.7	3.0	2.7	3.0	90.0		
総事業費・コスト把握	事業費			5	千円	12,867	12,986	12,074	14,214	12,601	15,689	平成30年度 予算執行率(%) 88.7		
	（内）投資的経費等			6	千円	0	200	1,651	200	391	0	特記事項 特別展の開催経費に不足が見込まれ、他の経費を抑制し流用対応に備えましたが、特別展の経費を精査し、流用金額を最少限に抑えた結果、流用元の経費が執行残となりました。		
	（内）委託費			7	千円	3,718	3,042	3,012	4,125	4,089	5,390			
	職員数	常勤職員数			8	人	3.15	3.00	3.15	3.00	3.21		2.00	
		再任用職員数			9	人	2.01	2.00	2.00	2.00	2.00		3.00	
		非常勤職員数			10	人	12.00	12.00	13.01	12.00	12.55		12.00	
	人件費	常勤職員分			11	千円	26,970	25,686	27,062	25,773	27,047		16,852	
		再任用職員分			12	千円	8,824	8,780	8,856	8,856	8,868		13,302	
		非常勤職員分			13	千円	35,652	35,652	38,301	35,328	38,767		37,068	
	総事業費 (5+11+12+13)			14	千円	84,313	83,104	86,293	84,171	87,283	82,911			
	単位当たりコスト (14-6)÷1			15	円	1,258,403	1,658,080	1,511,464	1,679,420	1,737,840	1,658,220			
	財源	受益者負担分			16	千円	1,639	1,548	0	1,548	2,609		1,539	
		国からの補助金等			17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等			18	千円	0	0	0	0	0		0	
その他の補助金等			19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計 (16+17+18+19)			20	千円	1,639	1,548	0	1,548	2,609	1,539				
差引：一般財源 (14-20)			21	千円	82,674	81,556	86,293	82,623	84,674	81,372				
受益者負担比率 (16÷14)			22	%	1.9	1.9	0.0	1.8	3.0	1.9				

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	543
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		特別展・企画展・講座・教室等の開催	52	回	10,500
		郷土博物館運営協議会の開催	4	回	394
		博物館事業の運営管理経費			1,707
		その他()			
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成30年10月に「流転の王妃」として知られる愛新覚羅浩の特別展を開催し、政略結婚を前にして浩が不安と覚悟などの入り混じった真情を吐露した書簡を初公開しました。そのほか、企画展や収蔵資料展など、本館と分館を合わせて14回の展覧会を開催し、そのうち「協働推進計画」に基づく区民参加型展示を4回実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成元年5月に大宮一丁目に開館しました。平成19年4月には天沼三丁目に分館が開館しました。観覧者数は、ここ10年来、2万6千~2万9千人台で推移していましたが、平成28年度からは3万人を超えるようになりました。これは、国史跡指定記念特別展「『萩外荘』と近衛文麿」や特別展「愛新覚羅浩展」など、区民の興味や関心を的確に捉えた展覧会が実施されたためと考えます。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	展示・講座などの各種事業は、来館者から概ね高い評価を受けています。子どもから大人まで、幅広い年齢層に対応した事業展開や、杉並区ならではの企画設定が求められています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	来年は棟方志功サミットが杉並区で開催されます。また、令和4年には、区政90年、高円寺・阿佐ヶ谷・西荻窪駅が誕生100年を迎えます。そして、令和6年には、萩外荘の復原整備が完了する予定です。郷土博物館の運営においては、こうした大きな動きや歴史的な節目に連動したテーマで調査・研究を行い、タイムリーに展覧会を開催して、区民の興味や関心に応えていくことが求められています。			
評価と課題		区民に、杉並の歴史と文化を知る機会の提供と郷土への愛着心を高めてもらうため、様々な博物館活動を行い、観覧者数は、平成28年度から3万人を超えるようになり、参加者からは高い評価を受けています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	来年度は棟方志功サミットが杉並区で開催されます。郷土博物館の運営においては、事業コストを維持しつつ、荻窪で暮らした版画界の世界的巨匠である棟方志功をテーマに調査・研究を行い、タイムリーに展覧会を開催して、区民の興味や関心に応えていきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00528 ）

事務事業名称		図書館運営			款	07	項	05	目	01	事業	012	整理番号	544	
現担当課名		中央図書館		係名	管理係			連絡先電話番号	4715		昨年度整理番号	557			
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度	実行計画事業 目標 05 施策 29 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成30年度担当課名	中央図書館			事業評価区分 一般										
	対象	図書館利用者及び団体（学校、保育園、ゆうゆう館など）			根拠法令等	(1)		図書館法							
						(2)		子どもの読書活動の推進に関する法律							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	誰もが学び続け、その成果を活かせる地域づくりを進めるため、本と親しめる環境を整備するとともに図書館利用の促進を図ることにより、区民の生涯にわたる学習と自立を支援していく。			活動指標	指標名（1）		蔵書数							
					指標説明		個人貸出冊数								
					指標名（2）		個人貸出冊数								
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区民の課題解決や生涯学習を支援するため、レファレンスサービスの充実やデータベースの活用などを図る。 図書館システムの運用、インターネットパソコンによる情報発信及び情報提供を行う。 図書資料の選定、収集、保存及び廃棄を行う。 図書館資料の利用案内を行う。 乳幼児から高齢者まで幅広い世代への読書機会の提供と読書環境の充実を図る。			成果指標	指標名（1）		蔵書1冊当たりの貸出回転数								
					指標説明		個人貸出冊数÷蔵書数								
					指標名（2）		区民1人当たりの年間貸出冊数（サービスコーナーを含む）								
					指標説明		個人貸出冊数÷杉並区の人口								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	98.1 特記事項 平成31年4月1日現在人口571,512人 指定管理館6館 債務負担行為（総額）：1,737,856千円 永福、方南図書館 設定期間：令和元年度～令和2年度 宮前、高井戸、成田、阿佐谷図書館 設定期間：平成28年度～令和2年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1冊	2,334,514	2,178,000	2,243,803	2,122,000	2,164,880	2,069,000	102.0						
	活動指標（2）	2冊	4,716,735	4,900,000	4,628,422	4,900,000	4,714,509	4,900,000	96.2						
	成果指標（1）	3回転	2.02	2.25	2.06	2.31	2.18	2.37	94.4						
	成果指標（2）	4冊	8.39	8.72	8.17	8.65	8.25	8.57	95.4						
総事業費・コスト把握	事業費	5千円	943,003	1,038,386	1,006,397	945,206	927,545	912,550	98.1						
	（内）投資的経費等	6千円	0	0	0	0	0	0							
	（内）委託費	7千円	691,004	783,003	763,416	699,523	689,379	687,642							
	職員数	常勤職員数	8人	62.65	59.00	63.22	60.00	64.27	54.00						
		再任用職員数	9人	15.00	17.00	17.00	19.00	19.00	16.00						
		非常勤職員数	10人	25.00	25.00	22.00	21.00	22.00	22.00						
	人件費	常勤職員分	11千円	536,409	505,158	543,123	515,460	541,539	455,004						
		再任用職員分	12千円	65,850	74,630	75,276	84,132	84,246	70,944						
		非常勤職員分	13千円	74,275	74,275	64,768	61,824	67,958	67,958						
	総事業費(5+11+12+13)	14千円	1,619,537	1,692,449	1,689,564	1,606,622	1,621,288	1,506,456							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15円	694	777	753	757	749	728							
	財源	受益者負担分	16千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源(14-20)		21千円	1,619,537	1,692,449	1,689,564	1,606,622	1,621,288	1,506,456							
受益者負担比率(16÷14)		22%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	544
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		管理運営(指定管理者)	6	館	424,646
		図書館サービス業務委託	4	館	185,850
		図書館資料購入・装備	13	館	154,448
		図書館システム管理(図書サービスコーナー等含む)	17	施設	64,248
		その他(情報環境の提供、ブックスタート、子ども読書活動推進ほか)			98,353
(2) 事業実績	<p>あかちゃんタイムなど多彩な取組を行い乳幼児期の読書活動を支援したほか、各種コンクール事業を通じて子どもたちが読書や資料に親しむ環境を提供する機会を設けるなど改定した「杉並区子ども読書活動推進計画」に基づく事業を着実に実施しました。平成28年度から5年間の計画で取り組んでいる蔵書規模の適正化については平30年度の目標を達成しました。「図書館サービスの情報化の推進」については149タイトルの杉並区の行政資料等をデジタルアーカイブ化しました。また、デジタル録音図書(D A I S Y)や有料データベースの充実等も行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和25年に区立図書館を設置、その後、14館構想(1地域2館構想)に基づく図書館整備を進め、平成19年には13館目を設置することにより、中央図書館を核とした13館で図書館運営を行っています。平成17年度から民間の創意工夫を活かした運営手法(業務委託・指定管理者制度)を段階的に取り入れ、現在は13館中10館が民間事業者による運営(一部業務委託を含む)となっています。また、昭和59年に図書館コンピュータシステムを導入、平成13年度には図書館ホームページを開設、平成24年度に図書館システムを更新、更に平成29年度に新しい機器への入れ替え等を行うなど、区民が利用しやすい図書館資料の検索・予約・貸出の仕組みづくりを進めています。</p> <p>令和元年度からは、中央図書館の大規模改修、永福図書館の改築工事を開始します。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>中央図書館を含む老朽化した図書館の改修・改築や、中高生の専用スペースに対する要望、電子情報サービスの充実を望む声など、区民等から図書館のハード、ソフト両面に関する多様な意見・要望などが寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>中央図書館の改修や永福図書館をはじめとした地域図書館の改築が実施され、ソフト・ハードの両面から「杉並区立図書館サービス基本方針」に描かれた「学びの場」、「知の共同体」、「楽しい交流空間」という図書館像の実現が進みます。具体的には、滞在型図書館としての閲覧席の充実、課題解決型図書館としての資料の充実及びICTを活用した図書館サービスの充実等があります。</p> <p>また、「杉並区子ども読書活動推進計画」に基づき、乳幼児から中・高校生まで幅広い世代の図書館利用や読書推進に向けた取組を学校等の関係機関と連携しながら進めていきます。「行財政改革推進計画」にある中央図書館業務の見直しや業務委託館の指定管理者制度への移行(令和2年度~)を行っていきます。</p>			
評価と課題	<p>図書館サービスの充実に努めたことにより、個人貸出冊数は増加して、指標である「蔵書1冊当たりの貸出回転数」、「区民1人当たりの年間貸出冊数」については一定の改善がされました。</p> <p>今後も、引き続き「杉並区立図書館サービス基本方針」に掲げる図書館像の実現へ向けて取組を進めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成25年3月に策定した「杉並区立図書館サービス基本方針」に基づき、図書館運営状況等に係る評価を考慮しながら、時代のニーズを的確に反映した図書館サービスの向上に努めていきます。また、平成28年度に策定した「図書館の電子情報サービスへの対応方針」を踏まえ、実行計画に基づいたデジタル録音図書(D A I S Y)の充実やデジタルアーカイブ化の推進を引き続き図ります。</p> <p>中央図書館が令和2年度の途中でリニューアルオープンすることで再び実施されるため経費が見込まれます。</p> <p>中央図書館の大規模改修や永福図書館の移転改築についても、改修工事等の本格化により経費の拡大が見込まれます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00697 ）

事務事業名称 次世代型科学教育の推進			款 07	項 05	目 01	事業 014	整理番号 545				
現担当課名 生涯学習推進課		係名 社会教育センター		連絡先電話番号 4712		昨年度整理番号 558					
上位施策No・施策名 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成27年度		実行計画事業 目標 05 施策 29 計画事業 05			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成30年度担当課名 生涯学習推進課					事業評価区分 一般						
事務事業の概要	対象 区内在住・在学の児童・生徒、一般区民、区内団体		根拠法令等 (1) (2)		教育基本法第12条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 広く子どもから大人まで科学に親しみ、科学に関する多様な体験や触れ合う機会を地域に向いて提供する。交流自治体や区民、NPO、民間事業者等との協働により、相互のつながりやかかわり合いを促進する。ICTやデジタル技術などを活用した次世代型の科学教育を推進する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		移動式プラネタリウムの開催日数 サイエンスフェスタの出展団体数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 移動式プラネタリウムの投影や、北海道名寄市との協働で天文台車による観望会を実施する。最新の科学にふれる展示会や、区内の科学教育関係団体・企業・学校等で構成する実行委員会による「サイエンスフェスタ」を開催する。科学に関する講座・講演会や、小中学生を対象にした夏休み科学講座「フューチャーサイエンスクラブ」を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		移動式プラネタリウムの参加者数 すぎなみサイエンスフェスタの参加者数						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	平成30年度 予算執行率(%) 72.2 特記事項 名寄市共催事業の分担金の内、航空料金等が予定額を下回ったこと、及び科学講座等の開催に伴う経費が予定額を下回ったことにより、執行率90%を下回りました。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 日	24	20	26	25	25	25	100.0		
	活動指標(2)	2 団体	26	26	26	26	29	26	111.5		
	成果指標(1)	3 人	3,565	3,200	3,175	3,200	3,269	3,200	102.2		
	成果指標(2)	4 人	2,286	2,300	2,212	2,300	1,624	2,300	70.6		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	12,002	16,177	10,598	16,903	12,198	14,358			
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	7 千円	6,731	8,212	5,512	8,529	6,209	7,299			
	職員数	常勤職員数	8 人	2.10	1.90	2.10	2.10	2.47	2.10		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	2.40	2.40	2.40	2.00	2.10	2.10		
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,980	16,268	18,041	18,041	20,812	17,695		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	7,130	7,130	7,066	5,888	6,487	6,487		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	37,112	39,575	35,705	40,832	39,497	38,540			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,546,333	1,978,750	1,373,269	1,633,280	1,579,880	1,541,600			
	財源	受益者負担分	16 千円	85	100	72	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	500	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	85	100	72	0	500	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	37,027	39,475	35,633	40,832	38,997	38,540			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	545		
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		新たな天文学習事業の実施	5,601	人	3,322
		科学博覧会の実施	4,077	人	5,330
		サイエンスコミュニケーション事業の実施	2,207	人	3,546
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>科学教育関係団体等と連携し、最先端の科学を身近な場所で提供する「出前型・ネットワーク型」事業の充実を図りました。天文学習事業では、民間事業者との協働による移動式プラネタリウムや北海道名寄市の移動式天文台車による観望会を、科学博覧会事業では、日本科学技術振興財団の巡回展示を実施しました。さらに、科学団体等が様々な体験型ブースを出展する「第4回すぎなみサイエンスフェスタ」や小中学生の科学講座「フューチャーサイエンスクラブ」などを実施しました。次世代型科学教育の新たな拠点については、「区立施設再編整備計画」の中で具体化を図りました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成27年度末で杉並区立科学館が閉館しました。科学館が担ってきた科学教育事業のうち、生涯学習分野については社会教育センターに移管されました。移管に伴い、事業の実施にあたっては、地域施設に向き、区民、NPO、民間事業者等との協働を重視することとしています。また、次世代型科学教育の新たな拠点づくりの検討を、施設再編整備計画の杉並第四小学校跡地活用検討の中で行っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成30年度に実施した、各種事業に参加した子どもから大人までのアンケートによると、「楽しかった・面白かった」「また参加したい」といった多くの感想が寄せられています。また、サイエンスフェスタの出展者からは、実行委員会等を重ねることで、団体同士の交流が深まり、互いに切磋琢磨する機会として好意的に受け止められ、来年度の開催に向けた提案も出されています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>世代を超えて多くの区民が身近な場所で科学に親しみ、生涯学び続けるためには、科学教育関係団体等と協働し連携を取りながら、常に最先端の科学技術や情報を取り入れていく仕組みや、科学に興味・関心のある区民が交流する機会を設けるなど、環境整備を図っていくことが重要になります。次世代型科学教育の新たな拠点については、施設再編整備計画の杉並第四小学校跡地活用検討の中で方針を決定し、社会教育委員の会議などの意見を踏まえながら、民間活力の導入を視野に整備します。</p>			
評価と課題	<p>「出前型・ネットワーク型」の科学教育事業は、児童館での移動式プラネタリウムや科学技術館の巡回展示など、身近な地域の施設で実施可能な方法を最大限に生かし、多くの区民に科学に接する機会を設けることができました。「第4回すぎなみサイエンスフェスタ」は、実行委員会の意識が更に高まり、団体相互による学習会が行われ、事業の拡充に向けた検討がされ、大盛況のうちに終わることができました。さらに、これまでに築き上げた科学教育関係団体等とのネットワークの活用により、サイエンスワークショップや他の科学事業とのコラボレーションを実施し、事業相互の相乗効果を図ることができました。次世代型科学教育の新たな拠点については、施設再編整備計画に基づき方針決定に向けた検討を着実に進めました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>科学教育における学びの循環を進めるため、「すぎなみサイエンスフェスタ」を中心に各種団体、企業、学校等とのネットワークを構築し、さらに連携・協働を広げることで、身近な地域施設で科学技術を楽しく学ぶことができる事業展開を図っていきます。また、学校教育部門との連携・協働による事業の充実を図っていきます。次世代型科学教育の新たな拠点については、杉並第四小学校跡地での整備方針の検討を進め、学校としての使用を終えた施設の維持に必要な処置を講じつつ、社会教育委員の会議などの意見を踏まえながら、民間活力の導入を視野に具体化を図ります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00529)

事務事業名称		社会教育センター維持管理				款	07	項	05	目	02	事業	001	整理番号	546				
現担当課名		生涯学習推進課		係名		社会教育センター		連絡先電話番号		4712		昨年度整理番号		559					
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		平成元年度																
	平成30年度担当課名		生涯学習推進課								事業評価区分		施設維持管理						
	対象		社会教育センター		根拠法令等		(1)		社会教育法第3、5条										
							(2)		杉並区立社会教育センター条例										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		区民の学習の場として、安全で快適に活動できる施設として良好な環境を維持し利用者に提供する。		活動指標		指標名(1)		施設利用回数										
						指標説明													
						指標名(2)													
						指標説明													
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		利用者に対し、社会教育の学習の場を提供するとともに、一般区民の利用施設として快適で安全な環境を図るため、修繕を含めた施設の適正な維持及び管理を行う。		成果指標		指標名(1)													
						指標説明													
						指標名(2)													
						指標説明													
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度							
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 回		5,896		10,914		5,307		10,914		5,210		10,914		47.7		
	活動指標(2)		2																
	成果指標(1)		3																
	成果指標(2)		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		67,838		71,861		68,388		82,576		78,816		80,030		平成30年度 予算執行率(%) 95.4		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項		
	(内)委託費		7 千円		47,317		46,460		46,366		57,392		56,165		54,847				
	職員数	常勤職員数		8 人		0.90		0.80		0.90		1.00		1.25		1.10			
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分		11 千円		7,706		6,850		7,732		8,591		10,533		9,269			
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0			
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0			
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		75,544		78,711		76,120		91,167		89,349		89,299				
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		12,813		7,212		14,343		8,353		17,150		8,182				
	財源	受益者負担分		16 千円		32,811		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0			
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0			
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		32,811		0		0		0		0		0					
差引:一般財源(14-20)		21 千円		42,733		78,711		76,120		91,167		89,349		89,299					
受益者負担比率(16÷14)		22 %		43.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	546
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設保守管理委託			47,331
		光熱水費			14,562
		施設維持経費（修繕費、消耗品の購入等）			7,924
		音響設備改修工事			8,835
		その他（使用料償還金）			164
	(2) 事業実績	ホールの居住性・安全性向上のため、昨年に引き続きホール椅子の一部張替を実施し、消防点検指摘事項への対応や、自動ドア設備の交換修理等を行いました。改修工事を控え、経年劣化が進む施設の安全面に配慮しながら、利用者が支障なく使用できるよう可能な限り修繕を施し、適切な維持管理に努めています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	開館から30年以上経過し、施設の老朽化がさらに進んでいます。また、開館時に導入したシステムも残っており、故障やデジタル化などの対応が遅れています。令和3年度からの施設改修を見据え、緊急な対応が必要なものとの見極めが必要です。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00530 ）

事務事業名称		郷土博物館の維持管理			款	07	項	05	目	02	事業	002	整理番号	547	
現担当課名		生涯学習推進課			係名		郷土博物館		連絡先電話番号		3317-0841		昨年度整理番号	560	
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成元年度													
	平成30年度担当課名	生涯学習推進課									事業評価区分	施設維持管理			
	対象	博物館利用者			根拠法令等	(1)		博物館法							
						(2)		杉並区立郷土博物館条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	歴史・文化資料を適切な状態で保存・展示し、利用者が安全かつ快適に利用できる環境を維持する。			活動指標	指標名（ 1 ）		開館日数							
				指標説明	指標名（ 2 ）										
				指標説明	指標名（ 2 ）										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	本館、分館、西田小学校郷土資料展示室、松ノ木遺跡、館外収蔵庫4か所の維持管理を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）										
				指標説明	指標名（ 2 ）										
				指標説明	指標名（ 2 ）										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1 日	294	294	294	294	294	294	100.0						
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	40,130	35,181	32,201	38,046	36,381	40,041	平成30年度 予算執行率(%)	95.6					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	27,330	23,587	21,206	25,398	24,761	27,207							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.01	1.00	1.05	1.00	1.07	1.00						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,648	8,562	9,021	8,591	9,016	8,426						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	48,778	43,743	41,222	46,637	45,397	48,467							
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	165,912	148,786	140,211	158,629	154,412	164,854							
	財源	受益者負担分	16 千円	24	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	24	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	48,754	43,743	41,222	46,637	45,397	48,467							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	547	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		施設の保守管理委託		2	館	24,346
		光熱水費		2	館	9,790
		施設の維持管理		2	館	1,836
		施設の整備		2	館	409
	その他（ ）					
(2) 事業実績		清掃業務委託、機械設備保守点検業務委託、収蔵庫燻蒸作業委託などを行いました。また、空調機器の部品交換や分館屋上の破損修復なども行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		開館30年となる本館は、建物や設備の老朽化が進んでいます。来年度には、屋外照明器具の交換、エレベーターや空調設備の改修などが予定されています。展示室については、重要文化財級の資料に対応できる展示環境の整備が課題です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00531)

事務事業名称		図書館施設維持管理			款	07	項	05	目	02	事業	003	整理番号	548	
現担当課名		中央図書館		係名	管理係			連絡先電話番号	4715		昨年度整理番号	561			
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和27年度													
	平成30年度担当課名	中央図書館			事業評価区分	施設維持管理									
	対象	図書館利用者及び団体(学校、保育園、ゆうゆう館など)			根拠法令等	(1)		図書館法							
						(2)		杉並区立図書館条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	図書館利用者等に、安全で快適な施設利用環境を提供する。			活動指標	指標名(1)		開館日数(全館累計)							
					指標説明										
				指標名(2)			利用者数(全館累計)								
				指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	施設の適正な維持管理を行い、図書館利用者等の安全性及び利便性の向上を図る。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
				指標名(2)											
				指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	日	4,312	4,248	4,245	4,334	4,379	3,947	101.0					
	活動指標(2)	2	人	2,761,796	3,130,000	2,775,679	3,160,000	2,835,118	2,810,000	89.7					
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	141,241	167,146	151,443	161,600	154,887	135,673	平成30年度 予算執行率(%)	95.8				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	84,386	99,771	93,152	94,831	90,306	81,970						
	職員数	常勤職員数	8	人	5.51	4.00	5.45	4.00	4.65	4.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	47,177	34,248	46,821	34,364	39,181	33,704					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	188,418	201,394	198,264	195,964	194,068	169,377						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	43,696	47,409	46,705	45,216	44,318	42,913						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	188,418	201,394	198,264	195,964	194,068	169,377						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	548	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		設備保守管理委託		7	館	88,794
		光熱水費		7	館	49,712
		施設修繕・消耗品等購入		7	館	12,838
		その他（賃借料ほか）				3,543
(2) 事業実績	中央図書館及び地域図書館における光熱水費の支払い業務のほか、清掃業務委託や警備委託などの施設管理業務、事務機器等の賃借、施設の修繕などを実施しています。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>老朽化した地域図書館の実情に即して、関係各課と連絡・調整を行い適切な維持管理に努めています。</p> <p>なお、老朽化施設の改築・改修については、今後も実行計画及び区立施設再編整備計画等に基づき、杉並区立図書館サービス基本方針等の図書館の計画や方針を踏まえて、計画的に対応していきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	549	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		実施設計委託				15,744
		解体工事費				53,799
		建物管理費				323
		その他（消耗品等）				250
(2) 事業実績	<p>永福図書館は、旧永福体育館の跡地に、地域コミュニティ施設等との複合施設として移転改築するため、平成30年度は実施設計を行い、杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく近隣関係住民説明会を開催するとともに、旧永福体育館の解体工事を実施しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>改築を行う敷地の測量調査及び地盤調査を行いました。 複合施設の基本及び実施設計を行うとともに、旧永福体育館については解体工事を完了しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>改築に当たっては、現在の永福図書館で提供している図書館サービスと同等以上のサービスの提供が求められています。 複合施設内の他のサービス実施主定との施設相互利用によるサービスの拡充が求められています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>複合する他施設との一体的運営を通じた良好な図書館サービスの提供が行われています。 ゆうゆう館事業や中高生の居場所づくり事業の運営を含む地域コミュニティ施設との円滑な連携が行われ、複合施設のメリットを生かした図書館サービスが提供されています。</p>				
	評価と課題	<p>地域コミュニティ施設で図書館の蔵書を気軽に利用できるような運営を目指します。 また、図書館も含め、一体的かつ効果的な複合施設の運用ができるよう、今後、運営方法の詳細を詰めるとともに、令和3年4月の開設を目指し、円滑な工事の進捗に努めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性				
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>実行計画に基づき、移転・改築事業を進めるため、事業費は増大します。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00769 ）

事務事業名称		中央図書館の改修				款	07	項	05	目	03	事業	005	整理番号	550
現担当課名		中央図書館		係名		施設整備担当		連絡先電話番号		4715		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名										29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		予算事業区分		投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成30年度	実行計画事業		目標	05	施策	29	計画事業		04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成30年度担当課名	中央図書館										事業評価区分		一般	
	対象	図書館利用者及び団体（学校、保育園、ゆうゆう館など）			根拠法令等		(1)		地方自治法第2条、第232条						
							(2)		杉並区立図書館条例第2条、第10条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	平成30年度に設計を行う。 令和元年度に改修工事に着手する。 令和2年度に完工ののち供用開始。			活動指標		指標名（1）		設計進捗率						
				指標説明		指標名（2）		工事進捗率							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	中央図書館の大規模改修工事を行う。														
				成果指標		指標名（1）		改修工事進捗率							
				指標説明		指標名（2）		設計及び改修工事全体を通じた進捗率							
				指標説明		指標名（2）									
				指標説明		指標名（2）									
				指標説明		指標名（2）									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	%			100	100	0	100.0						
	活動指標（2）	2	%			0	0	80	0.0						
	成果指標（1）	3	%			50	50	40	100.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			74,798	68,530	851,384	平成30年度 予算執行率(%)	91.6					
	（内）投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円			74,798	68,530	850,023							
	職員数	常勤職員数	8	人			1.00	1.24	1.00						
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円			8,591	10,448	8,426						
		再任用職員分	12	千円			0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			83,389	78,978	859,810							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円			833,890	789,780	0							
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0						
その他の補助金等		19	千円			0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			83,389	78,978	859,810							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 550			
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		設計委託			
		その他（消耗品等）			4
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	<p>中央図書館休館中の臨時窓口として、予約本の貸出や、返却等の一部業務を行う荻窪臨時図書窓口の開設準備を行いました。 前年度に公募型プロポーザルにより選定した設計事業者による設計を行いました。</p>			
	事業開始当初から現在までの変化	<p>区民意向調査等を通し改修にかかる区民等意見の集約を行い、平成29年度に改修基本計画を策定しました。 平成30年度は、改修基本計画に基づいた改修を行うため、プロポーザルにより選定された受託者による設計を実施しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>設備の老朽化に伴う大規模改修工事の機会を捉えて、より良い図書館サービスの提供に向けた改善を行ってほしい。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>一般、児童、新聞雑誌の主要なコーナーが拡充され、開放的なカフェと、隣接する読書の森公園を望む（仮称）本の広場の整備により、良好な図書館サービスが提供されています。 また、新たに整備する、調べものゾーン、YAゾーン、小会議室などの活用により、杉並区立図書館サービス基本方針に掲げる「学びの場」、「知の共同体」、「楽しい交流空間」が実現しています。</p>			
評価と課題		<p>改修基本計画に沿った設計を行いました。 今後は、リニューアル後の効率的な運用と、より良い図書館サービスの実現に向けて、運営方法の詳細を詰めるとともに、予定通りの開設を目指し、円滑な工事の進捗に努めます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>実行計画に基づき、改修工事を進めるため、事業費は増大します。</p>			